

2008.10 VOL.5

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

FFG 調査月報

■ 産業調査

原油価格高騰と企業のヘッジ戦略

■ 地域経済調査

福岡県、熊本県、長崎県、3県企業の景況感

調査 月報

2008. 10. OCT

VOL. 5

CONTENTS[目次]

- [01] 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [08] 産業調査
原油価格高騰と企業のヘッジ戦略
-
- [14] 地域経済調査
福岡県、熊本県、長崎県、3県企業の景況感
-
- [20] トピックス
わが町ガイドさんで行く！新・九州観光「九州さるく」
-
- [21] FFG ニュース
「第8回半導体実装国際ワークショップ」開催のお知らせ
-
- [22] トップに聞く
坂根 康伸 氏（大阪鋼管 株式会社 代表取締役社長）
月田 求仁敬 氏（熊本大同青果 株式会社 代表取締役社長）
西川 正美 氏（株式会社 大宮 代表取締役）
-
- [25] 海外レポート
中国のインターネットショッピング
-
- [28] 海外トピックス
中国の労働契約法
-
- [29] 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

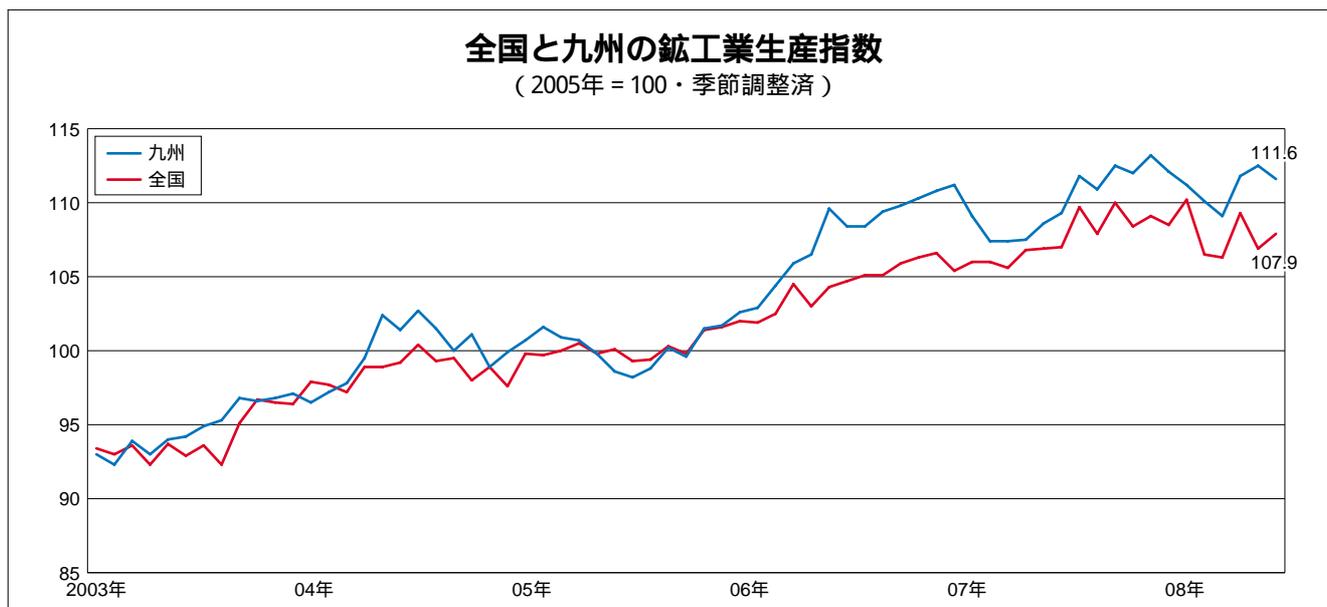
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページでご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は横ばい

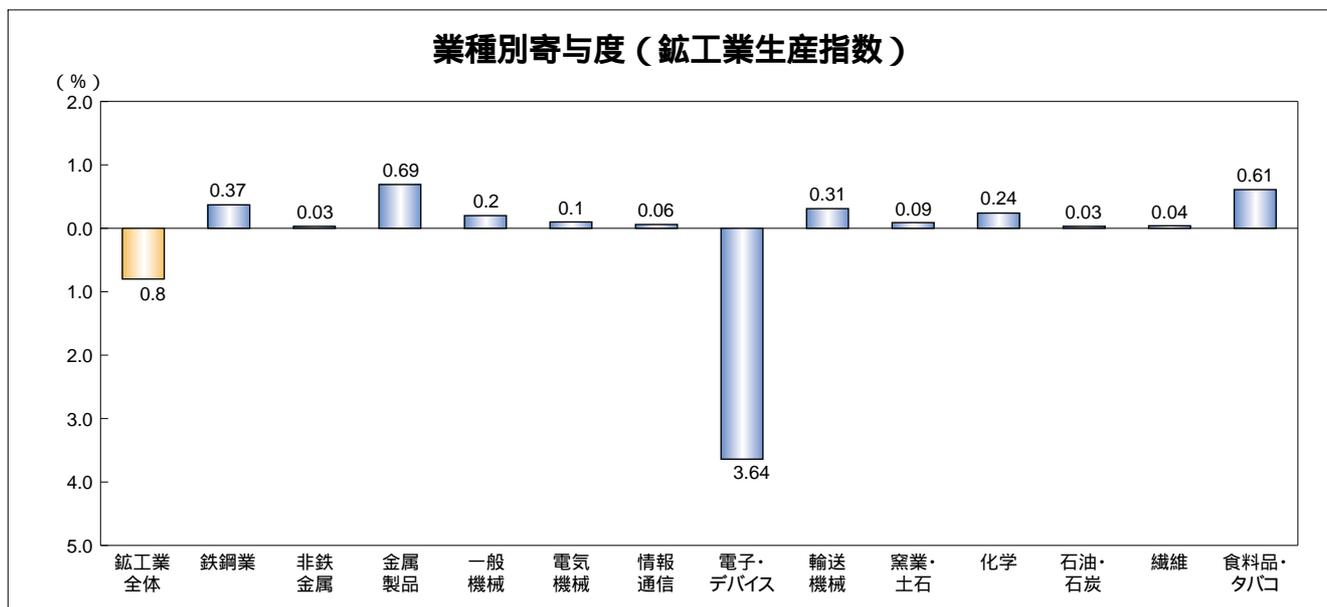
2008年7月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は111.6で、前月比0.8%減と横ばい傾向で推移しています。しかし、外需に依存する産業は、今後の海外の経済の動きについて、注意を払っていく必要があります。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....電子部品・デバイス工業が低下

鉱工業生産指数の動き(前月比)を業種別で見ると、金属製品や食料品・タバコ、鉄鋼業などが上昇し、電子部品・デバイスは低下しました。



(出所) 九州経済産業局

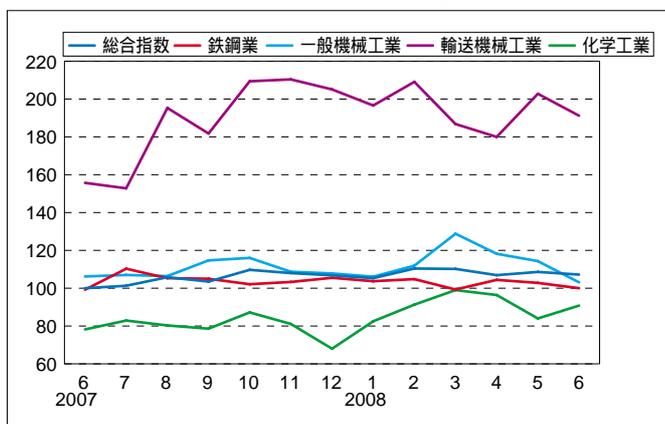
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み状態続く

住宅投資で前年を大きく上回り、大型小売店販売高も猛暑効果で前年を上回るなど、個人消費関連では明るい動きがみられました。しかしながら、輸送用機械を中心とした生産活動は減速傾向の動きを示しており、福岡県の景気は総じて足踏み状態にあると言えます。

[生産活動].....輸送機械などが低下し前月比1.4%減少

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

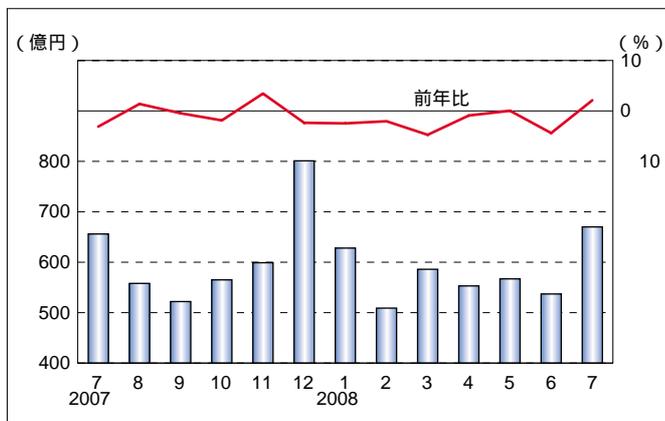


(出所)福岡県

6月の鉱工業指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は107.2と前月比1.3%減少し、2ヵ月ぶりの低下となりました。主要産業では、電気機械や化学などで上昇し、輸送機械や一般機械などで低下しました。

[大型小売店].....猛暑効果で前年比2.1%増

福岡県の大型小売店販売額



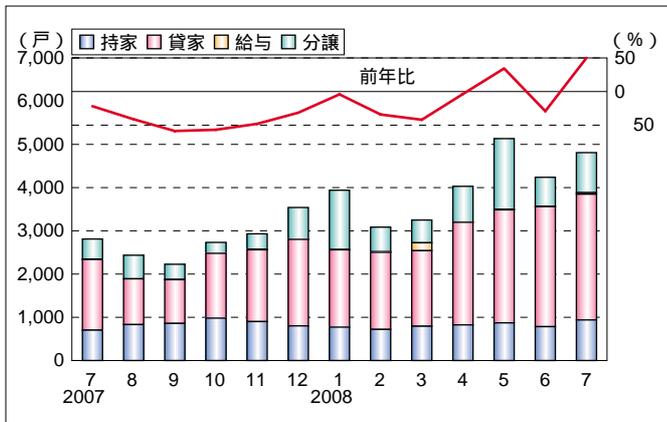
(出所)九州経済産業局

7月の県内大型小売店販売高は、猛暑により夏物衣料に動きが見られ、前年比2.1%増の669億円と前年実績を上回りました。

業態別にみると、百貨店では女性衣料が伸びて、販売高は前年比1.2%増となりました。また、大型スーパーは衣料品等はほぼ前年並みでしたが、食料品等の伸びが大きく、同3.0%増となりました。

[住宅建設] 貸家、分譲の大幅増で前年を大きく上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

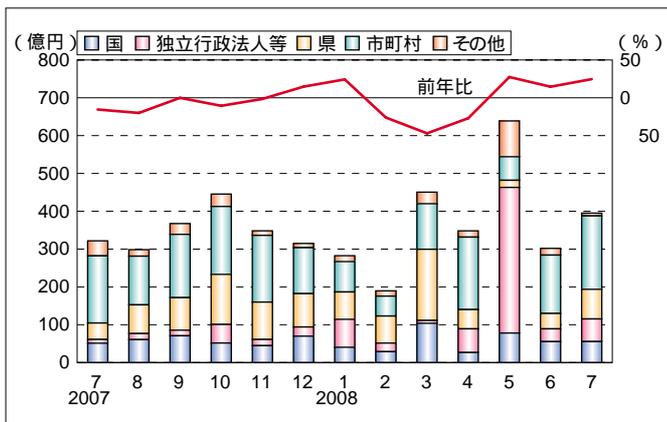


(出所)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比33.6%増の939戸、貸家で同78.0%増の2,909戸、分譲で同96.2%増の926戸となり、全体では同71.1%増の4,809戸と、前年を大きく上回りました。

[公共工事] 件数、金額ともに前年を上回る

福岡県の公共工事請負高



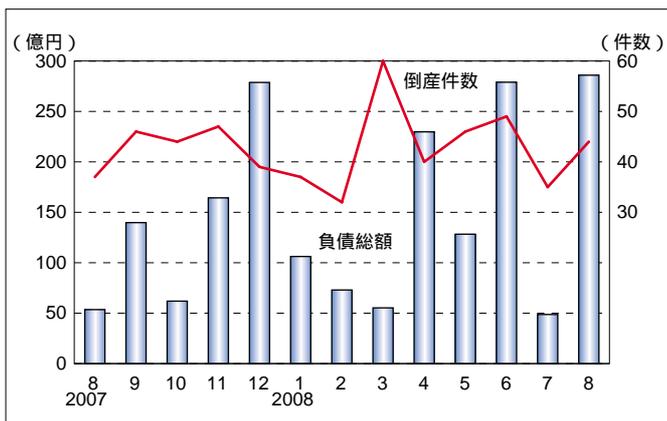
(出所)西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比17.8%増の800件、金額が同22.8%増の395億円と、件数・金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同8.4%増、「独立行政法人等」で同約503.0%増、「県」で同80.4%増、「市町村」で同9.3%増と、全部門で前年を上回っています。

[企業倒産] 大型倒産により、負債総額は大幅増加

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

8月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比18.9%増の44件、負債総額は同約5倍増の285億9,300万円と、件数・負債総額ともに前年を大きく上回りました。大型倒産の増加により、負債総額は前年を大きく上回っています。

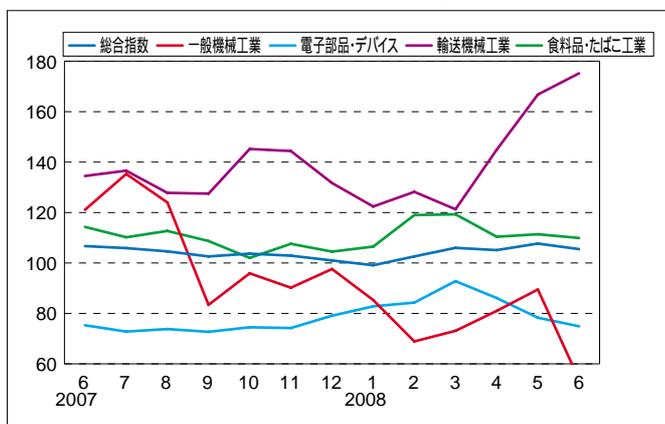
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速傾向続く

大型小売店販売額や住宅投資で横ばいの推移となる一方、原材料価格上昇などの影響で生産活動において弱い動きが続いている他、公共投資も2カ月連続で前年割れとなるなど、熊本県の景気は総じて減速感が強まっています。

[生産活動].....一般機械などが低下し前月比2.0%減少

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

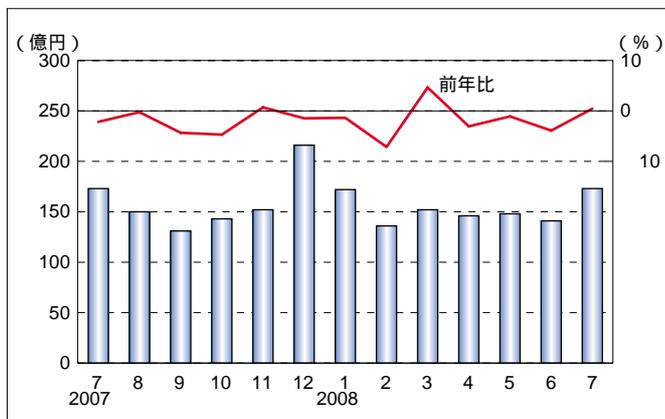


(出所)熊本県

6月の鉱工業指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は105.5と前月比2.0%減少し2カ月ぶりに低下しました。主要産業では、一般機械や金属製品などの業種が低下したものの、電気機械や輸送機械などの業種が上昇しました。

[大型小売店].....飲食料品が伸びて全体では0.4%増

熊本県の大型小売店販売額



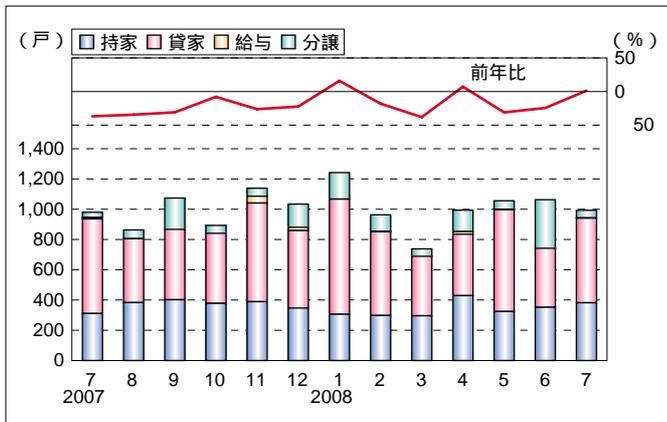
(出所)九州経済産業局

7月の県内大型小売店販売高は、猛暑により飲食料品の売り上げが伸び、前年比0.4%増の173億円と前年億実績を上回りました。

商品別にみると、衣料品は婦人服、紳士服ともに伸び悩み前年比4.3%減少しましたが、食料品等は同3.4%増と前年実績を上回りました。

[住宅建設] 持家、分譲で前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数

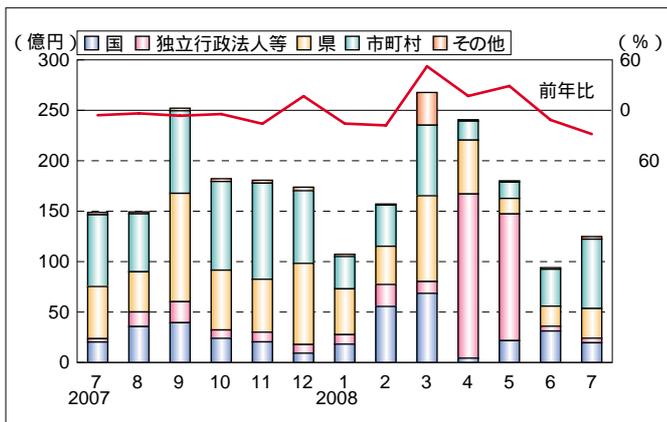


(出所)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、貸家で前年比10.6%減の559戸と前年を下回ったものの、持家で同22.8%増の382戸、分譲で同42.9%増の50戸となり、全体では同1.3%増の993戸と、僅かながら前年を上回りました。

[公共工事] 件数、金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



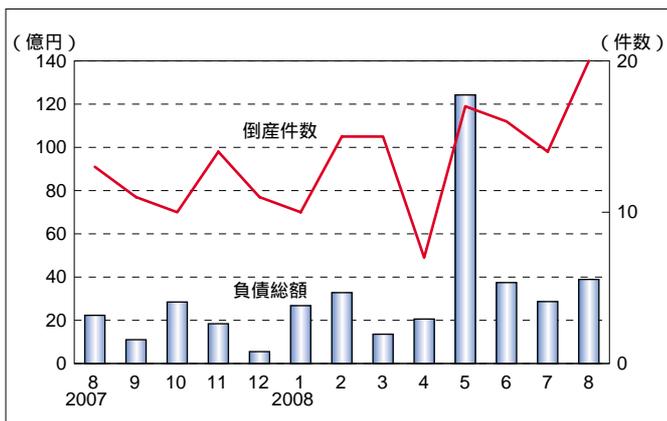
(出所)西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比0.6%減の464件、金額が同16.2%減の125億円と、件数・金額とも大幅に前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」で同38.5%増となったものの、シェアの大きい「県(同43.2%減)」や「市町村(同3.4%減)」などで前年を下回り全体を押し下げたため、全発注者合計では前年比2ケタの減少となっています。

[企業倒産] 件数・金額ともに増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

8月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比53.8%増の20件、負債総額は同74.4%増の38億9,100万円と、件数・負債総額ともに前年を上回りました。

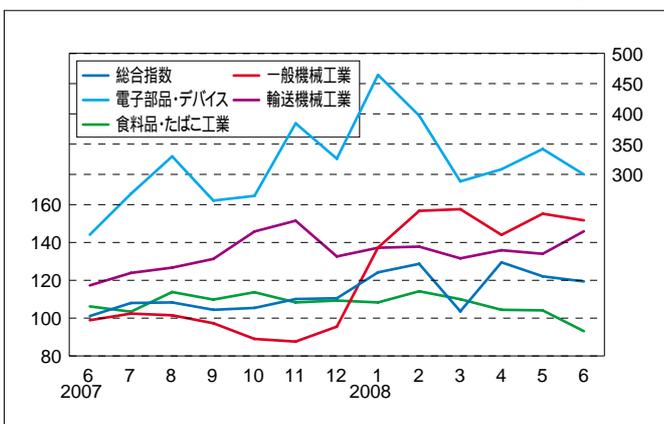
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....減速傾向強まる

造船業を中心に生産面では引き続き高操業が続いているものの、公共投資や住宅投資で低調に推移している他、大型小売店販売額も依然として前年割れが続いており、長崎県の景気は減速傾向が強まっています。

[生産活動].....一般機械などが低下し2.2%減少

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

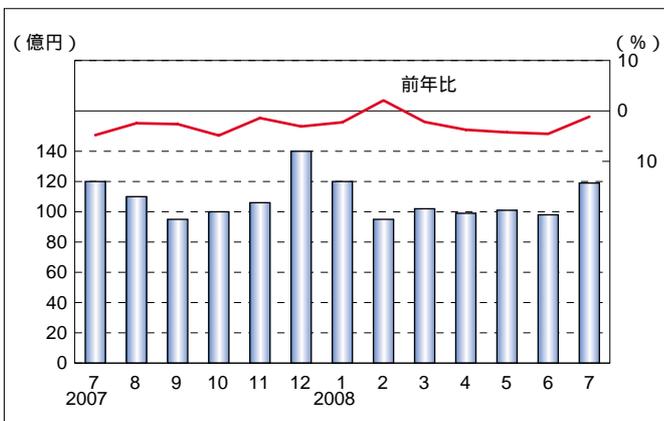


(出所)長崎県

6月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は119.4と前月比2.2%低下しました。業種別では電気機械、一般機械などで上昇しましたが、一般機械、電子部品・デバイスなどで低下しました。

[大型小売店].....衣料品、飲食料品ともに前年下回る

長崎県の大型小売店販売額



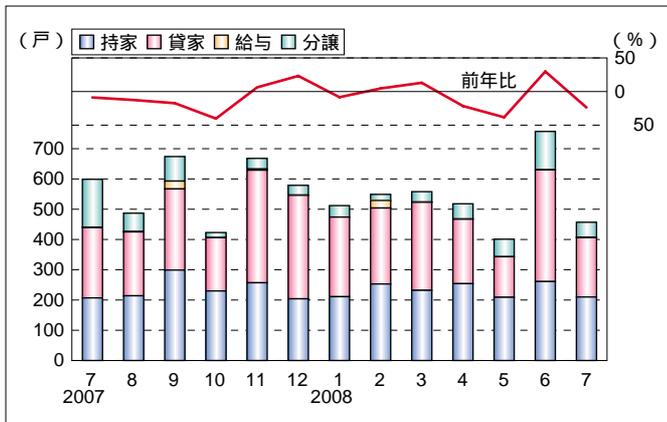
(出所)九州経済産業局

7月の県内大型小売店販売高は、猛暑だったものの衣料品等が伸び悩み、前年比1.2%減の118億円と前年実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では衣料品、食料品ともに前年割れで、販売高は前年比1.4%減となりました。また、大型スーパーは衣料品の落ち込みが食料品よりやや大きく、同1.0%減となっています。

[住宅建設] 貸家、分譲の減少で前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数

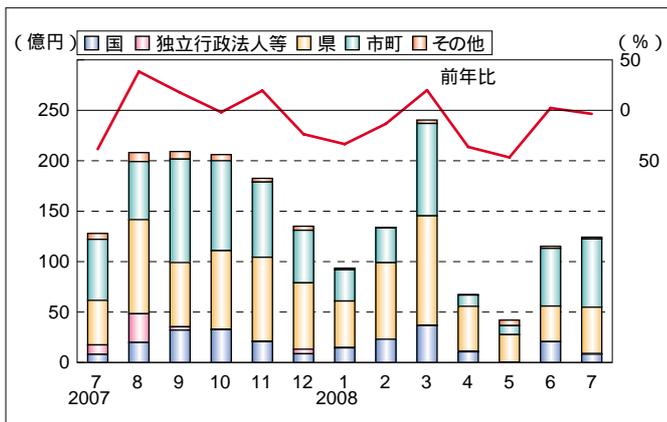


(出所) 国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比1.4%増の210戸と、ほぼ前年並みを維持したものの、貸家で同15.5%減の196戸、分譲で同69.0%減の49戸と前年を大きく下回り、全体では同23.7%減の457戸と、大幅な減少となりました。

[公共工事] 請負金額で前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



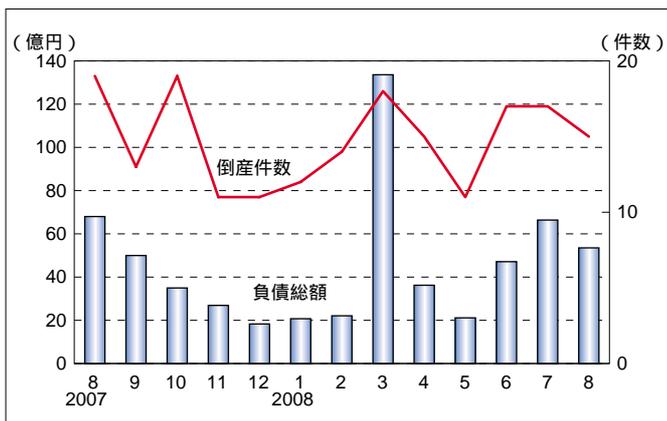
(出所) 西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比14.9%増の200件、金額が同3.5%減の123億円と、請負金額で前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同2.9%増、「県」で同4.3%増、「市町」で同11.9%増となったものの、「独立行政法人等」で同94.5%減と大幅に前年を下回ったため、全発注者合計では僅かながら前年を下回りました。

[企業倒産] 件数・金額ともに減少

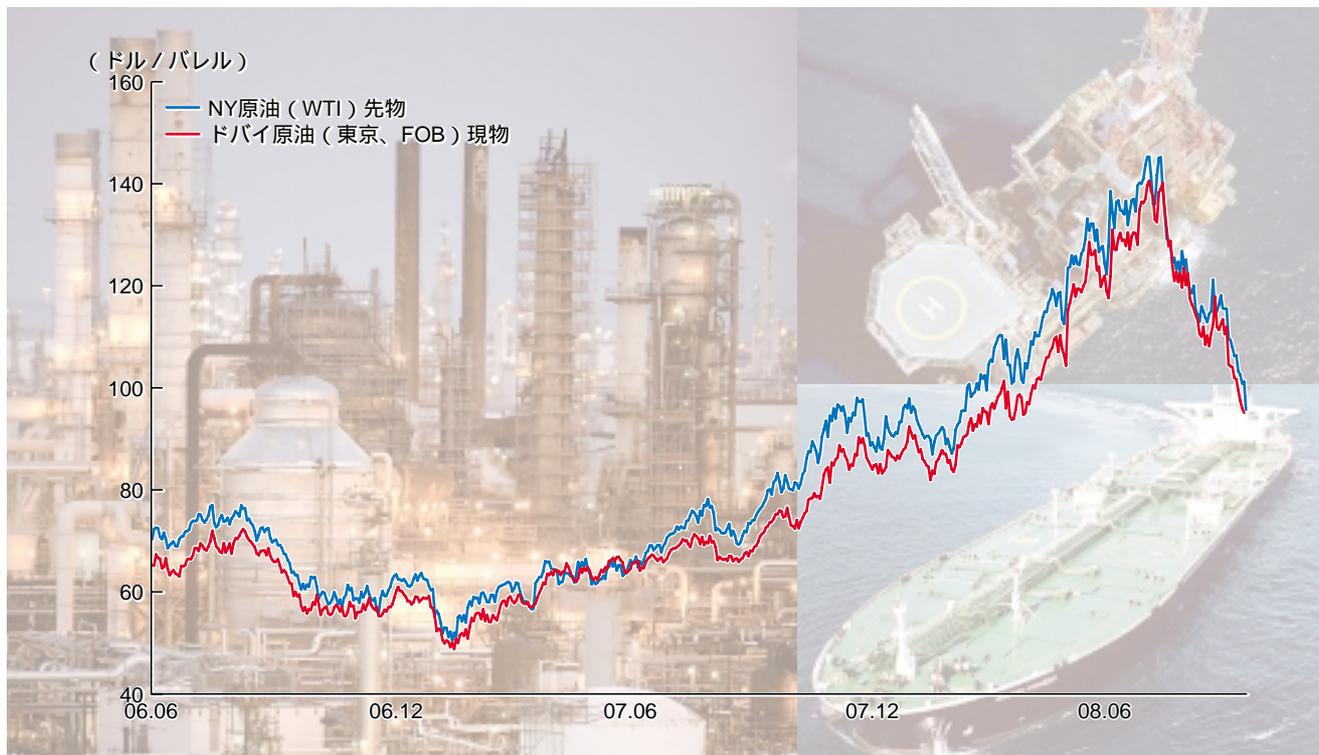
長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

8月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比21.1%減の15件、負債総額が同21.3%減の53億5,100万円と、件数、負債総額共に前年比減少しました。

原油価格高騰と企業のヘッジ戦略



(出所：Bloomberg、NEEDS-FinancialQUEST よりふくおかファイナンシャルグループ作成。写真はイメージです。©BP p.l.c.)

はじめに

原油相場は、2008年夏にかけて急騰し、史上最高値を記録したことは記憶に新しいところです。

なお、原油等の石油関連製品の価格上昇は一旦ピークを超えその後は下落傾向となりましたが、今夏の急速な原油価格の上昇は、様々な品目の価格上昇を引き起こし、多くの企業で減益基調が鮮明となるなど実体経済への影響も様々な場面で見られています。

今回は、原油市場の動向、および、実体経済への影響を整理しながら、企業がヘッジ戦略として原油デリバティブ取引をどのように活用しているか、具体的な事例を用いて、詳しくご紹介します。

「WTI」について

WTI (West Texas Intermediate) とは、主に米国テキサス州で産出される油種のこと。WTI 先物市場は流動性が高く、WTI ベースのデリバティブ取引も活発に行われていることから、WTI 先物は国際原油市場の代表的な指標として用いられている。

1. 原油相場の動向

異常な高騰を見せた原油市場

原油価格 (NY原油WTI先物) は、08年に入り急速に上昇ペースを速め、同年7月11日には史上最高値147.27ドル/バレルまで急騰しました。なお、7月下旬以降、原油価格は下落傾向 (現在終値ベースでは9月15日95.71ドル/バレルまで下落) となりましたが、グルジア情勢等の地政学的リスクの存在や長期的な安定供給に対する懸念など、原油相場の動向に関し、不透明感は依然払拭されていない状況です。

なお、今夏原油価格がこれほどまでに高騰した理由は諸説ありますが、原油価格の変動の要因について、一般的には次のように整理されます。

《原油価格変動の要因》

I. ファンダメンタルズ

(i) 需要

- ・ 中長期的要因：アジア需要急増等
- ・ 短期的要因：景気変動、季節要因等

(ii) 供給

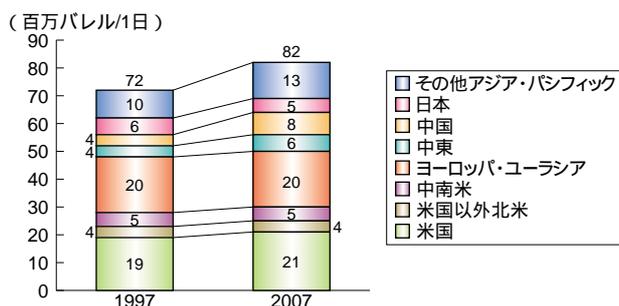
- ・ 中長期的要因
： OPEC 供給余力、採掘コスト等
- ・ 短期的要因：製油所事故

(iii) その他(在庫要因等)

II . その他(プレミアム)

- (i) 先行き不安：地政学的要因、ハリケーン等
- (ii) ヘッジファンド、投資マネー等

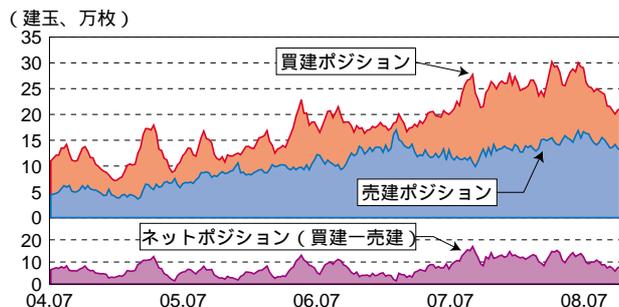
図 1 世界の原油消費量の推移



(出所) BP 「 Statistical Review of World Energy 2008 」

原油価格高騰の要因としては、需要・供給等ファンダメンタルズ要因(例えば、世界の原油に対する需給に関しては、アジア諸国を中心に堅調に推移していること)もよく指摘されます(図1)。ただ、今回は特に、投資マネーの要因(「昨年7月以降の米国サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場混乱を背景に、金融市場の投資マネーが安全資産である国債や金と並んで、いわゆるコモディティ(原油、非鉄金属等の商品)市場にも流入し、原油価格を急激に押し上げた」という一連の動き)が大きくとされています(図2)。

図 2 NY原油先物市場 投機筋ポジション動向



(出所) CFTC、Bloomberg より ぷくおかフィナンシャルグループ作成

では、今後の原油相場の長期的な展望についてはどうでしょうか。この点では、専門家の間でも見方が分かれています。NY原油(WT

I)先物価格で見た場合、大別すると次の通りとなります。

《原油相場展望の主な見方》

- I . 1 バレルあたり70ドル～80ドルの水準まで下落。
- II . 1 バレルあたり100ドル～120ドル前後で推移。
- III . 再び、今夏のピークの水準である150ドル前後あるいはそれ以上の水準まで上昇。

なお、純粋に需給要因のみで説明できる原油価格の水準については、関係者の多数説として、およそ70～80ドルといわれています。因みに、「通商白書2008」では需給バランスで説明できる原油価格の水準を74.7ドルとした上で、それを上回る部分(プレミアム)については地政学的リスクの他、年金資金、ヘッジファンド等の投資マネーの流入が大きな役割を果たしているとしています。

但し、今後、地政学リスク等の原油高の波乱要因がゼロになるような状況は想定し難く、また、実需取引に絡んで各種デリバティブ取引が日常的に行われる現状を考慮すると、原油価格決定要因として純粋な需給要因以外の部分(プレミアム)も常に存在するという仮説は受け入れざるを得ないでしょう。このことから、原油価格の見通しとして、「1バレルあたり70ドル～80ドルの水準まで下落する」という楽観シナリオに過剰な期待を寄せることは禁物といえます。

2 . 実体経済および企業経営への影響

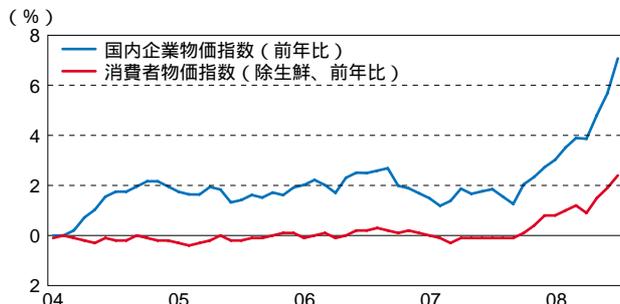
原油高騰は広範な業種に影響するも、コスト転嫁は思うように進まない現状

原油価格の上昇は、様々な種類のモノ・サービスの物価上昇を引き起こすことにより、実体経済に悪影響を与えます。

例えば、「食肉価格の高騰」は、「原油価格上昇」「ガソリン価格上昇」「バイオエタノール等の代替エネルギー需要の増加」「エタノール原料であるトウモロコシの需要増加・価格上昇」「家畜飼料用トウモロコシの価格上昇」

「食肉価格の高騰」という道筋で引起されているとの指摘もあります。

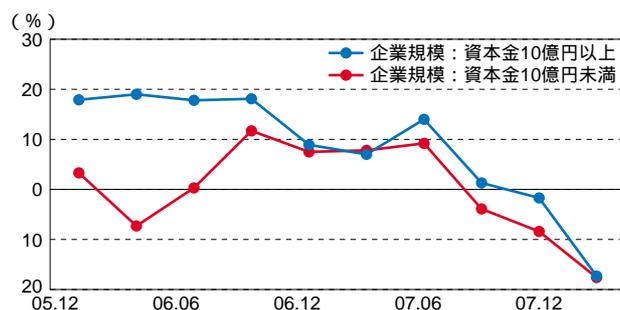
図3 国内企業物価指数と消費者物価指数の推移



(出所) 日本銀行、総務省

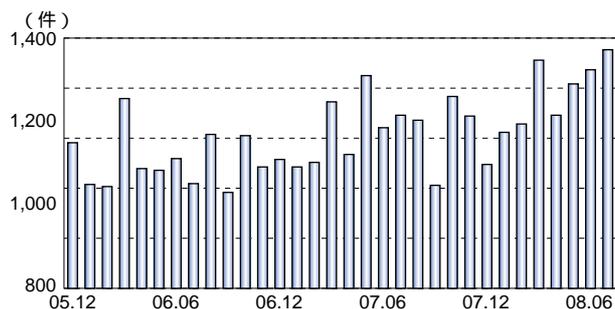
また、今回の原油価格高騰による物価上昇の特徴としていえることは、企業部門(特に中堅中小企業)が厳しい状況にさらされている点です。つまり、企業物価指数は大幅な上昇となっている一方で、消費者物価指数の上昇幅は依然相対的に小さいという事実から、企業は川上の物価上昇(原油価格上昇による原材料・燃料価格上昇)を川下の販売価格(一般消費者向け価格)に十分に転嫁できない状況が読み取れます(図3)。このことは、企業収益を悪化させ、ひいては、廃業・倒産件数を増加させることにつながります(図4、5)。

図4 法人企業統計・経常利益(増加率)



(出所) 財務省

図5 全国企業倒産件数(負債総額千万円以上)



(出所) 東京商工リサーチ

因みに、特に運送業が厳しい状況にあり、様々な自助努力を行うのも限界に達しており危機的な状況であることを同業界はアピールしています。(社団法人全日本トラック協会などの一部業界団体は、燃料費高騰対策として、軽油引取税の軽減や燃料サーチャージの導入促進策等の各種施策の実施を政府にはたらきかけているところです。)

軽油価格高騰等トラック運送業界の窮状理解を訴える全面意見広告(社団法人全日本トラック協会)



このように、昨今の原油価格高騰は石油製品をはじめとする様々な品目の物価上昇を通じて企業の収益を圧迫する要因となっています。なお、足元の原油価格の下落を背景に、一部では物価上昇圧力も徐々に収まりつつありますが、総じて物価は依然高止まりの状況が継続しています。

ただ、このような状況下でも、一部業界では、数年前より原油デリバティブを活用したエネルギー価格変動リスクのヘッジに取組んできた企業もあり、こうした企業のヘッジ行動が企業の経営安定化に大きく寄与している好事例がありますので、以下事例の詳細をご紹介します。

3. 企業のヘッジ取引の意義

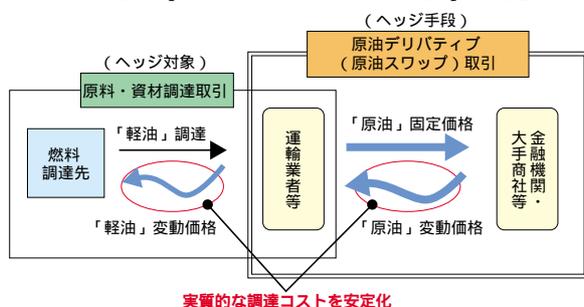
企業はリスクとどう付き合うか?

ここで、企業のヘッジ戦略の具体的な事例説明に入る前に、ヘッジ取引のポイントについて説明いたします。

ヘッジ取引の本来の意義は、ヘッジ取引で相場に勝つことが目的ではなく、あくまで「リス

クを抑制すること(例：調達コスト等を固めてしまうこと)」です。この認識を経営陣も含めて企業内で共有することが重要です。ヘッジ取引単体では、当然のことながら、利益が出たり或いは損失が発生したりするものです。肝要なのは、企業が自社のヘッジ戦略を検討する場合、「原油デリバティブ取引のようなヘッジ取引(下図中『ヘッジ手段』)だけを切り出して勝ち負けを論じるのではなく、必ず実需取引(下図中『ヘッジ対象』)とセットでそのヘッジ効果を見るべきである」ということとなります(図6)。

図6 ヘッジ対象(原料・燃料調達取引)とヘッジ手段(原油デリバティブ取引)の概念図



(出所) ぶくおかファイナンシャルグループ

そもそも、企業は、事業を遂行するにあたり様々な種類のリスク(事業リスク、得意先の信用リスク、原材料価格上昇リスク、金利リスク、為替リスク等)に晒されています。しかし、企業は、これらのリスクに対し上手く付き合っていないかではありません。つまり、『取るべきリスク』と『回避すべきリスク』とを峻別し、『回避すべきリスク』についてはコストをかけてでもリスクをヘッジ(抑制)するとともに、『取るべきリスク』については綿密に検証した上で思い切って経営資源を投入してみる」等のメリハリのある経営の舵取りとリスク管理の姿勢が企業経営において重要となります。

なお、「デリバティブ取引」は、通常、リスクをヘッジ(抑制)するための有効な手法となりますが、一方で、使い方次第では投機手段として取引することも技術的には可能であり、場合によっては損失が発生することもあります。したがって、デリバティブ取引導入にあたり、適合性の判断を行う等、事前に十分検討する必要があります。

また、社内で検討作業をスムーズに進めるためには、経営陣の積極的なコミットも欠かせません。(大手企業では、デリバティブ取引を活用したその意思決定は、取締役会決議等の機関決定を以ってなされるケースが一般的です。)

4. 企業のヘッジ戦略の事例

【その1】

～M社(地域バス会社)の原油デリバティブを活用した燃料価格変動リスクのヘッジの事例～

先ず、本州の大手地域バス会社であるM社の事例について説明します。

I. 取引事例の経緯

M社がおかれた経営環境としては、地域交通サービスの提供という極めて公共性の高い業務の性格上、採算確保のためとはいえ運賃を安易に値上げするような対応は難しい状況となっています。しかし、一方で、原油相場の激しい値動きを背景に同社の燃料調達コストも不安定であることが、同社の経営上の課題となっていました。

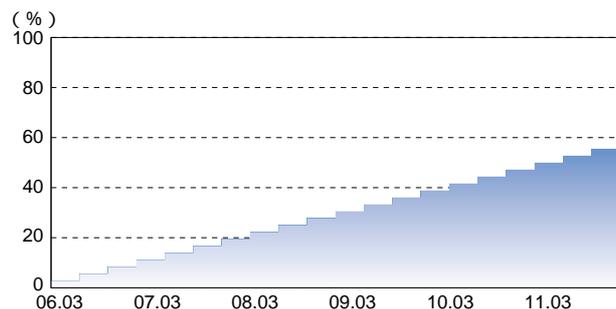
そこで、M社は、燃料調達コストの安定化を図るために、06年11月に、地元大手地銀の媒介により、大手総合商社を相手方とする原油デリバティブ取引(原油スワップ取引)を導入するに至りました。

II. 導入した原油デリバティブの概要

- ・取引種類：円建て原油スワップ取引
- ・価格指標：JCC
- ・取引期間：5年間
- ・取引数量：3ヵ月毎125キロリットルを5年間(合計2500キロリットル)
- ・固定価格支払人：M社
- ・変動価格支払人：大手商社

なお、M社は、同様の原油デリバティブ取引を順次追加導入する計画であり、最終的には、年間あたり合計10,000キロリットルまでヘッジする計画としています。これは、M社の年間軽油使用量約18,000キロリットルに対し、およそ55.6%に相当する数量となります(図7)。

図7 M社の燃料調達コスト・ヘッジ率推移の実績・計画

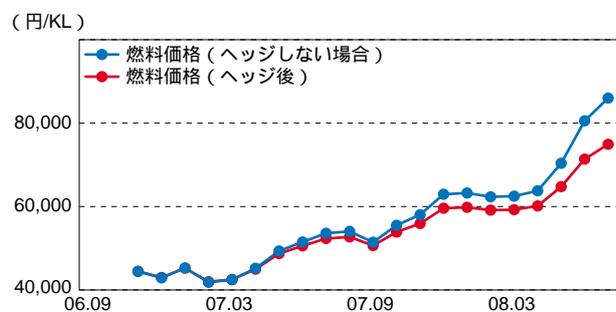


(出所) M社資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

Ⅲ．導入した原油デリバティブのヘッジの効果

M社は、原油スワップ取引を、ヘッジ目的、つまり、燃料の実質的な調達コストを確定させることを目的に、導入しておりますので、本来、本取引による損得を論じることは必ずしも適切ではないかもしれませんが、取引導入後の原油価格高騰を鑑みると、M社が経営判断として行った本ヘッジ取引は、その目的はもとより取引の結果についても、一定の評価ができるのではないかと考えます(図8)。

図8 M社燃料調達コストヘッジ効果検証(単価、原油価格換算)



(出所) M社資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

「JCC」について

JCC (Japan Crude Cocktail)とは、財務省関税局が発表する原油輸入通関統計価格で、日本国内に輸入される原油の月間加重平均価格として毎月公表される。国内の石油製品取引価格は、WTIもしくはJCCベースで行われることが多いが、JCCは主に中堅中小企業における値決めにおいて用いられる場合が多い。

【その2】

～ A社(本邦大手航空会社)の事例～

次に、国内大手航空会社であるA社の事例について説明します。

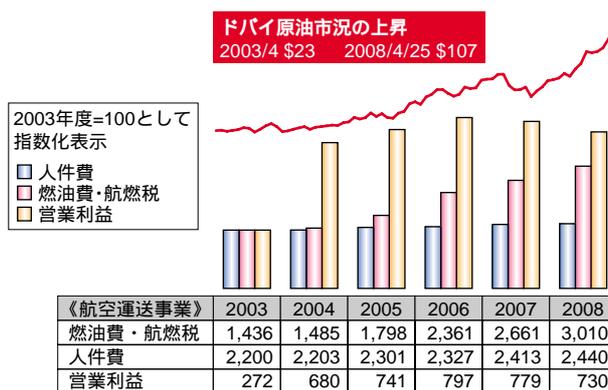
I．A社経営の外部環境と収益状況

同社経営の外部環境としては、国内線の需要

の伸び悩み、新幹線その他の航空会社との競争激化、そして、原油市況の更なる高騰、という厳しい経営環境が続く状況となっております。このような中、A社は、08年3月期決算においても前期並みの営業利益を確保するなど、同社の決算内容には安定感があります(図9)。

図9 原油価格高騰等の外部環境とA社の利益確保の状況

外部環境変化にも関わらず安定利益を継続



(単位: 億円)

(出所) A社IR資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

A社IR資料によると、厳しい外部環境変化にもかかわらずA社が安定利益確保を継続できた理由としては、「プロダクトとサービスにおける差別化戦略」、「生産性向上・人件費抑制」、「省燃費機材へのシフト」、「最適化された運行計画の実行」などが挙げられますが、これらに加えて、「コストの平準化を重視した燃料ヘッジ戦略」が大きなポイントとして挙げられます。

Ⅱ．A社ヘッジ戦略の内容

一般的に、本邦企業における燃料調達価格は次の算式(簡便法)で説明されます。つまり、算式が示すとおり、国内企業にける燃料調達コスト(円建て、単価ベース)の変動リスクは、厳密には「ドル建ての原油価格変動リスク」と「為替変動リスク」という二種類のリスクに分解することが出来ます。

$$\begin{aligned} & \text{「燃料価格(円建て、単価)」} \\ & = \text{「原油価格(ドル建て)」} \times \text{「為替レート」} \\ & \quad + (\text{精製マージン、他諸費用}) \end{aligned}$$

ここで、A社のヘッジ手法の特徴は、「(i) 燃油に関する『単価ヘッジ(ドル建て)』」及び「(ii) 燃油に関する『為替ヘッジ』」としてリスクを分解してヘッジ取引を行っている点です。

通常、国内一般企業が燃料調達価格変動リスクをヘッジする場合、これらのリスクをわざわざ分解して個々にヘッジするケースは稀ですが、A社のように、大企業でかつ社内で高度なリスク管理を行うことが可能である場合、A社事例のように、リスクを分解してヘッジする手法も選択可能です。以下、A社の「(i) 燃油に関する『単価ヘッジ』」および「(ii) 燃油に関する『為替ヘッジ』」について、説明いたします。

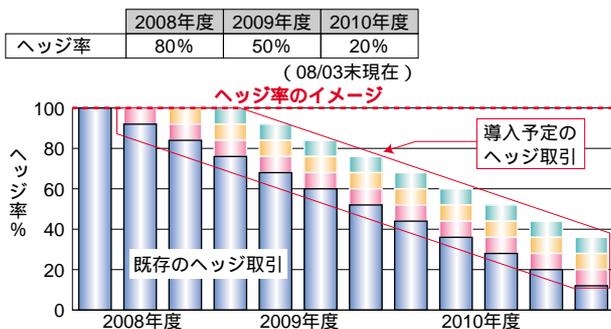
(i) 燃油に関する「単価ヘッジ」

A社の「燃油に関する『単価ヘッジ』」は、目標とするヘッジ率に向けて、四半期毎に一定期間(2年または3年)、一定割合(約8%または約12%)を順次ヘッジしていくものであり、恣意性(担当者の相場観等)を極力排除したスタイルが同社のヘッジ戦略の特徴といえます(図10)。

図10 A社燃油に関する単価ヘッジのイメージ

(i) 燃油に関する「単価ヘッジ」

方針：100%ヘッジ
方法：四半期毎に一定期間・一定割合を順次ヘッジ。



(出所)A社IR資料より一部簡略化の上ふくおかフィナンシャルグループ作成

また、目標とするヘッジ率についても、通常のヘッジ取引であればおよそ50%が一つの目安であるところ、A社は目標ヘッジ率を「80%または100%」と非常に高い水準に設定しています。勿論、目標ヘッジ率をこれほどまでに高い水準に設定することについては、事前に慎重な検討が必要ですが、A社の場合、この高いヘッジ率が、昨今の原油価格上昇局面においても安定的に利益を確保できた一つのサポート要因であるといえます(図11)。

図11 A社ヘッジ効果の検討

原油/為替変動による影響(ヘッジしない場合)

08年度経常損益ベース(費用増)

原油価格1ドル/バレルの変動(上昇)	+23億円/年
為替1円/USドルの変動(円安)	+19億円/年

(出所)A社IR資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

(ii) 燃油に関する「為替ヘッジ」

続いて、「燃油に関する『為替ヘッジ』」についてですが、対象年度の「5年度前から」という長い期間で為替リスクのヘッジに取り組んでいる点が特徴的であるといえます(図12)。

なお、為替リスクのヘッジ取引(為替予約やクーポンスワップ取引)では、現状の国内外の金利差により円高メリットも享受することが可能であり、A社はこうした利点も考慮の上為替ヘッジ取引を行っているものと思われます。

図12 A社燃油に関する為替ヘッジ計画イメージ

(ii) 燃油に関する「為替ヘッジ」

方針：年間ドル支払額の80%をヘッジ
方法：対象年度の5年度前から開始。ドル総支払額の10%ずつを毎年ヘッジし、残分を最終年度に実施。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ヘッジ率	80%	40%	30%	20%

(08/03未現在)

(出所)A社IR資料より一部簡略化の上ふくおかフィナンシャルグループ作成

終わりに

「予測不可能な将来に備え、一定のコストをかけてでも、リスクをヘッジする。」

つまり、「予測不可能だったものを、一部、予測可能にする。」という企業の「守り」の戦略については、不透明感漂う原油市場など昨今の企業経営の外部環境に鑑み、その重要性・意義はますます高まっていると考えます。

最近では、企業IRの場面において、こうした企業のリスクヘッジ戦略についても積極的にアピールする動きが見られようになりました。このように、企業のヘッジ戦略は、企業自身の問題にとどまらず、企業内外のステークホルダーも注目するテーマになっているといえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、原油デリバティブをはじめとする各種リスクヘッジ商品を取扱っており、今後も様々な情報提供と的確なソリューションを提供することにより、お客様のビジネスのお役に立てればと考えております。

(田中 義一)

福岡県、熊本県、長崎県、3県企業の景況感

ふくおかフィナンシャルグループでは、福岡県、熊本県、長崎県における経済の現状及び今後の見通しを把握するため、3県の企業を対象とした「企業動向調査アンケート」を実施いたしました。今回の調査では、「企業の景況感」と「原油価格・原材料価格高騰の影響」の2つについて調査しました。今月号では、「企業の景況感」についてお知らせし、「原油価格・原材料価格高騰の影響」については、11月号にてご紹介します。

【調査の概要】

1. 調査の対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)各県の業種別構成比を基に無作為抽出
 - ・福岡県1,001社(回答企業293社、回収率29.3%)
 - ・熊本県502社(回答企業122社、回収率24.3%)
 - ・長崎県645社(回答企業353社、回収率54.7%)

2. 調査時点：2008年7月中旬～8月中旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2008年4～6月期：実績、7～9月期：見込み、10～12月期：予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数(B S I [Business Survey Index])を基に経済動向を予測。

(3)その他

福岡県及び熊本県の企業に対する調査は今回が初めての調査であるため、2008年1～3月期以前のデータはありません。

【調査結果の概要(産業天気図)】

		2008年4～6月期(実績)		2008年7～9月期(見込み)		2008年10～12月期(予想)	
		業況	B S I	業況	B S I	業況	B S I
福岡県	全産業		17		21		26
	製造業		9		20		30
	非製造業		22		22		24
熊本県	全産業		10		25		29
	製造業		6		26		22
	非製造業		13		25		35
長崎県	全産業		26		30		25
	製造業		19		23		17
	非製造業		29		34		30

天気	業況 B S I
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	25以上～0未満
	50以上～25未満
	100～50未満

1. 福岡県内企業の景況感

福岡県内企業では、製造業で化学・石油製品や輸送用機械等、一部ではプラス実績となっているものの、非製造業で原油価格の高騰や原材料価格上昇等の影響により全業種でマイナス実績となるなど、製造業、非製造業間で景況感に格差が見られた。

福岡県内企業の景況感を、業況BSIを基にみると、全産業ベースで4～6月期実績17となりました。

製造業と非製造業とに分けてみると、製造業全体では同9となりましたが、業種別にみると、化学・石油製品では大幅なプラス実績となっている他、一般機械や輸送用機械などでもまずまずの水準となっています。しかし、生コンや金属製品、電子部品・電気機械などでは、マイナス幅が大きく、製造業全体では厳しい状態にあるようです。

一方、非製造業は、全業種でマイナス実績となっており、同22と、製造業と比べて10ポイント超の大きな格差があります。非製造業を業種別にみると、ホテル・旅館業やサービス業などでは大幅なマイナス実績となっています。原油価格の高騰が経営に大きな影響を及ぼしているものと考えられる運輸・倉庫業ですが、4～6月期時点では他業種と比べて小幅なマイナス

福岡県の回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	118	40.3
食料品	19	6.5
化学・石油製品	9	3.1
生コン	15	5.1
鉄鋼・非鉄	18	6.1
金属製品	13	4.4
一般機械	16	5.5
電子部品・電気機械	19	6.5
輸送用機械	9	3.1
非製造業	175	59.7
建設業	61	20.8
卸売業	34	11.6
小売業	32	10.9
不動産業	15	5.1
運輸・倉庫業	14	4.8
ホテル・旅館業	6	2.0
サービス業	13	4.4
合計	293	100.0

実績となっています。

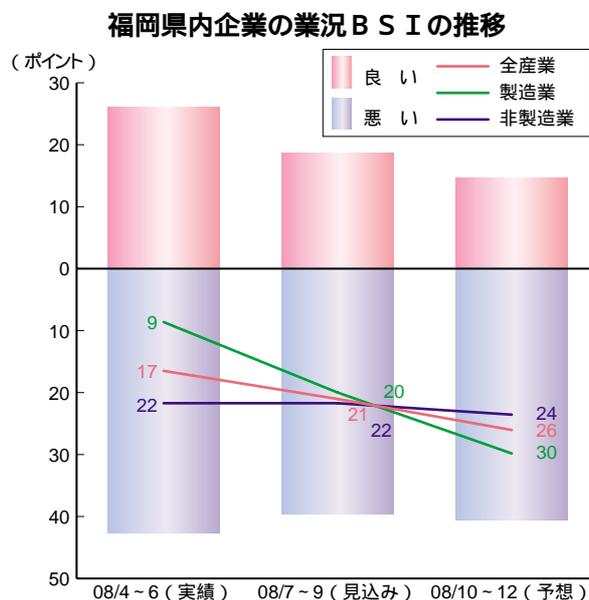
先行きの景況感については、製造業で4～6月期以降9、20、30とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では同22、22、24と、低水準かつ横ばいの推移となる見込みです。そのため、全産業ベースでは同17、21、26と、製造業が全体を押し下げる形でマイナス幅が拡大する見込みです。

このように、4～6月期における県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともにマイナス実績ながらも、両業種間の実績水準には格差がみられました。しかし、7～9月期以降は、非製造業で横ばいの推移となる中、製造業のマイナス幅が大きく拡大する見込みであり、全産業ベースの景況感は、先行き厳しさが増すものと判断されます。

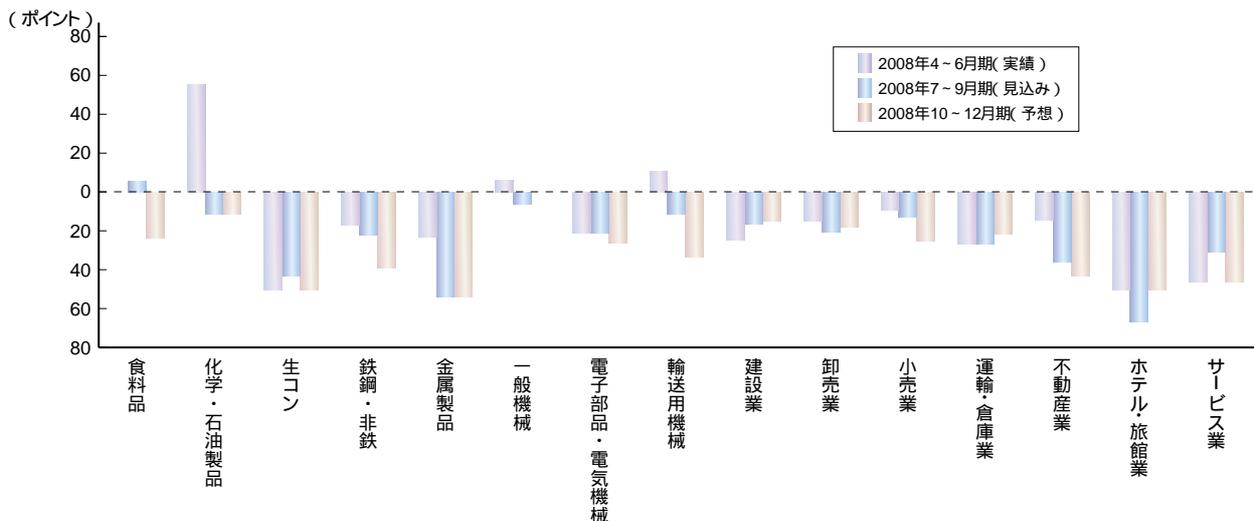
業種別にみた業況BSIの特徴

<製造業>

製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、化学・石油製品は56と高水準にあります。7～9月期以降は11、11と、原油価格高騰の影響等によりマイナスへ転じる見込みです。輸送用機械は11と小幅ながらプラス水準となっています。しかし、7～9月期以降は11、33と、受注量の減少等により大幅に悪化しマイナスへ転じる見込みです。一般機械は6とプラス実績となりましたが、受注状況の不安



福岡県内企業の業種別業況 B S I の状況



定さから、7～9月期以降は 6 ± 0 と、一進一退で推移する見込みです。鉄鋼・非鉄や金属製品は、原材料費の高騰等により、それぞれ 17、23 と共にマイナス実績となっています。7～9月期以降も、鉄鋼・非鉄で 22、39、金属製品で 54、54 と、先行き一層厳しさが増す見込みです。電子部品・電気機械は、売上高の減少や材料・仕入れ価格の高騰等により、4～6月期以降 21、21、26 と、低水準で推移する見込みです。

<非製造業>

非製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、建設業は、受注低迷による操業度の低下等により 25 となりました。7～9月期以降は 16、15 と、先行き幾分厳しさが和らぐ見込みです。卸売業及び小売業は、物価上昇により売上はやや上昇しているものの、仕入れ価格の上昇分を賄えておらず採算は悪化しています。そのため、4～6月期以降、それぞれ 15、21、18、9、13、25 と、共に低水準で推移する見込みです。運輸・倉庫業は、4～6月期実績では 14 となっていますが、今後、原油価格高騰等による更なる採算悪化を見込んでおり、7～9月期以降 36、43 と、先行き厳しさが増す見込みです。ホテル・旅館業では、4～6月期以降 50、67、50 と、宿泊客の減少による稼働率の悪化等により、非常に厳しい状態が続く見込みです。

2. 熊本県内企業の景況感

熊本県内企業では、製造業の化学・石油製品や電子部品・電気機械等、非製造業の建設業や卸売業でプラス実績となる一方、生コンや一般機械、小売業、不動産業等で大幅なマイナス実績となるなど、業種間で明暗が分かれる結果となった。

熊本県内企業の景況感を、業況 B S I を基にみると、全産業ベースで4～6月期実績 10 となりました。

製造業と非製造業とに分けてみると、製造業は同 6 となりました。製造業を業種別にみると、化学・石油製品や電子部品・電気機械の他、高操業が続く輸送用機械では大幅なプラス実績となっています。しかし、生コンをはじめ、一般機械や金属製品などのマイナス幅が大きく、製造業全体では小幅ながらマイナス実績となっています。

一方、非製造業は、同 13 となりました。非製造業を業種別にみると、卸売業で大幅なプラス実績となった他、建設業でもプラス実績となっています。しかし、小売業、ホテル・旅館業、サービス業のマイナス幅が大きく、非製造業全体ではマイナス実績となっています。

先行きの景況感については、プラス実績の業種が大幅に減少し、製造業で4～6月期以降 6、26、22、非製造業で同 13、25、35 と、製造業、非製造業共に大幅に悪化する見

込みです。そのため、全産業ベースでも同 10 25 29と大幅に悪化する見込みです。

このように、4～6月期における県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともにマイナス実績となりましたが、両業種を構成するそれぞれの各業種間では実績水準に大きな格差がみられました。また、7～9月期以降については、製造業、非製造業に関わらずマイナス幅が拡大もしくはマイナスへ転じる業種が増加する見込みであり、全産業ベースの景況感、先行き多くの業種に減速感が広がるとともに、一層厳しさが増すものと判断されます。

業種別にみた業況 B S I の特徴

< 製造業 >

製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、化学・石油製品は80となっており、原油価格高騰分の価格転嫁が進み売上高も高水準にあります。7～9月期以降は40 20と、先行きプラス幅が縮小する見込みです。電子部品・電気機械は、売上高の増加等により50となっています。しかし、7～9月期以降 25 50と、受注量の減少や過剰在庫による資金繰りの逼迫等により大きくマイナス幅が拡大する見込みです。輸送用機械は38となりましたが、7～9月期以降は 25 38と、受注量の減少により操業度も低下し、伴ってマイナス幅も拡

大する見込みです。一般機械は、売上高の減少等で 50と大幅なマイナス実績となりました。

7～9月期以降は 42 ± 0 と、受注量の回復に伴い先行き改善する見込みです。食料品は、原材料費の高騰による採算悪化等により 13となっています。7～9月期以降 25 38と、先行き一段と厳しさが増す見込みです。

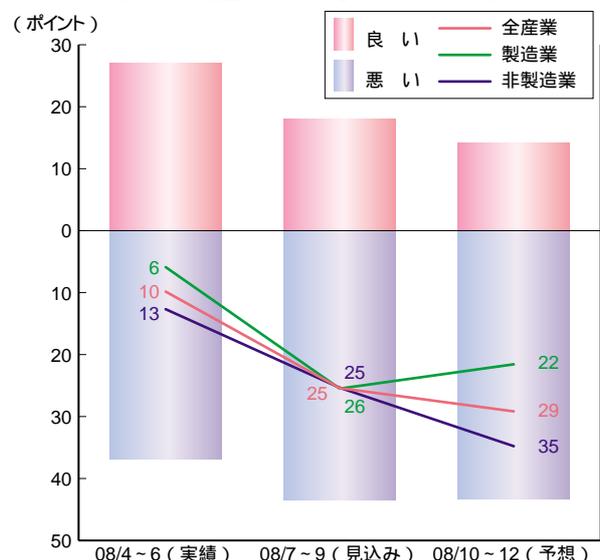
< 非製造業 >

非製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、建設業は11でプラス実績となりました。しかし、7～9月期以降は、売上減少や材料価格の高騰等により 17 33と、マイナスへ転じる見込みです。卸売業は、4～6月期以降55 ± 0 ± 0とプラス実績を維持する一方、小売業は、仕入れ価格上昇分の小売価格への転嫁が進んでいないことなどから、4～6月期以降 62 15 50と、低水準での推移となる見込みです。ホテル・旅館業は、宿泊客の減少による資金繰りの逼迫等により、4～6月期以降 67 83 80と、先行き非常に厳しい状態が続く見込みです。サービス業は、原材料費の高騰の他、雇用過剰による人件費負担の増加等により 40となりました。7～9月期以降も 70 60と、今後さらにマイナス幅が拡大する見込みです。

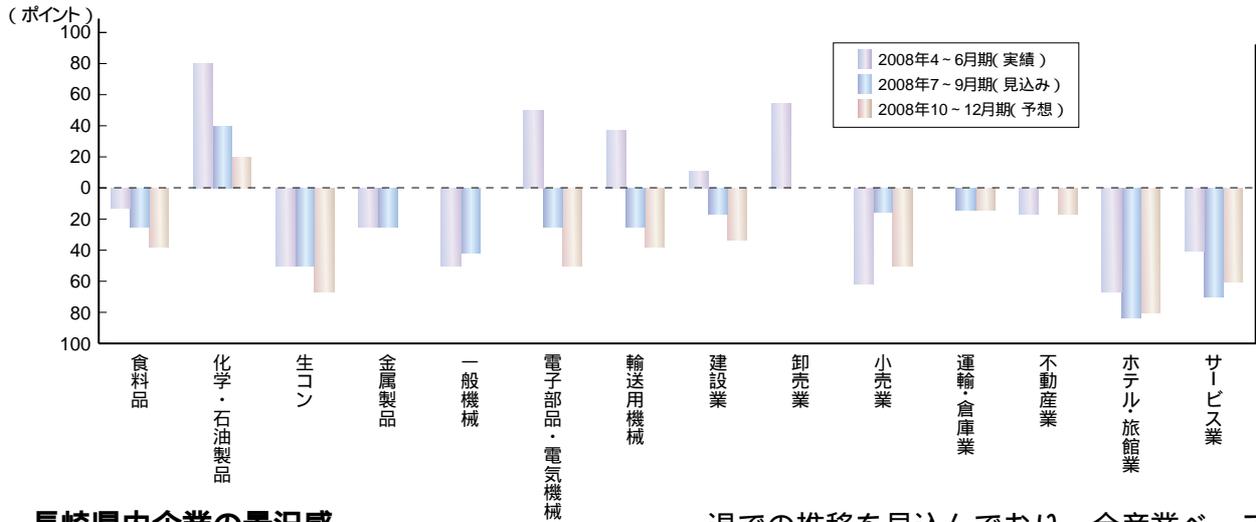
熊本県の回答企業の業種別構成

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	51	41.8
食 料 品	8	6.6
化 学 ・ 石 油 製 品	5	4.1
生 コ ン	6	4.9
金 属 製 品	8	6.6
一 般 機 械	12	9.8
電 子 部 品 ・ 電 気 機 械	4	3.3
輸 送 用 機 械	8	6.6
非 製 造 業	71	58.2
建 設 業	18	14.8
卸 売 業	11	9.0
小 売 業	13	10.7
不 動 産 業	7	5.7
運 輸 ・ 倉 庫 業	6	4.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	6	4.9
サ ー ビ ス 業	10	8.2
合 計	122	100.0

熊本県内企業の業況 B S I の推移



熊本県内企業の業種別業況 B S I の状況



3. 長崎県内企業の景況感

長崎県内企業では、輸送用機械を中心とする機械関連産業では旺盛な海外需要を背景に好調だったものの、公共工事の減少が続く建設業や個人消費の低迷が続く小売業など、非製造業の多くの業種でマイナス実績となり、非製造業が全体を押し下げる形となった。

長崎県内企業の景況感を、業況 B S I を基にみると、全産業ベースで 4～6 月期実績 26(1～3 月期比 5)と、前回実績と比べて悪化しました。

製造業と非製造業とに分けてみると、製造業は 4～6 月期実績 19(同+5)と、マイナス幅が縮小しました。製造業を業種別にみると、鉄鋼・非鉄や金属製品、輸送用機械などで堅調に推移した他、一般機械や電気機械でも大きく改善しプラスへ転じたため、製造業全体の景況感は改善しました。

一方、非製造業は、漁業と不動産を除く全業種でマイナス実績となっており、4～6 月期実績 29(同 9)と、1～3 月期と比べて大幅にマイナス幅が拡大しました。非製造業を業種別にみると、漁業や不動産でプラス幅が拡大したものの、建設業や運輸・倉庫業サービス業などで大幅に悪化し全体を押し下げたため、非製造業全体の景況感は悪化しました。

先行きの景況感については、製造業で 4～6 月期以降 19 23 17、非製造業で同 29 34 30と、製造業、非製造業ともに一進

一退での推移を見込んでおり、全産業ベースでは同 26 30 25と、低水準で推移する見込みです。

このように、4～6 月期における県内企業の景況感は、製造業で僅かに改善する一方、建設業や運輸・倉庫業などを中心とした非製造業でマイナス幅が大きく拡大したため、全産業ベースでは 1～3 月期と比較して悪化しました。7～9 月期以降は、製造業、非製造業ともに一進一退で推移するものの、業況 B S I の水準そのものは低く、当面は、回復感に乏しい、厳しい状態が続くものと判断されます。

長崎県の回答企業の業種別構成

業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	114	32.3
食料品	17	4.8
繊維製品	8	2.3
窯業	4	1.1
土石	22	6.2
鉄鋼・非鉄	8	2.3
金属製品	10	2.8
一般機械	7	2.0
電気機械	4	1.1
輸送用機械	13	3.7
その他製造業	21	5.9
非製造業	239	67.7
漁業	8	2.3
建設業	57	16.1
卸売業	48	13.6
小売業	48	13.6
運輸・倉庫業	25	7.1
不動産業	7	2.0
ホテル・旅館業	16	4.5
サービス業	27	7.6
その他非製造業	3	0.8
合計	353	100.0

業種別にみた業況 B S I の特徴

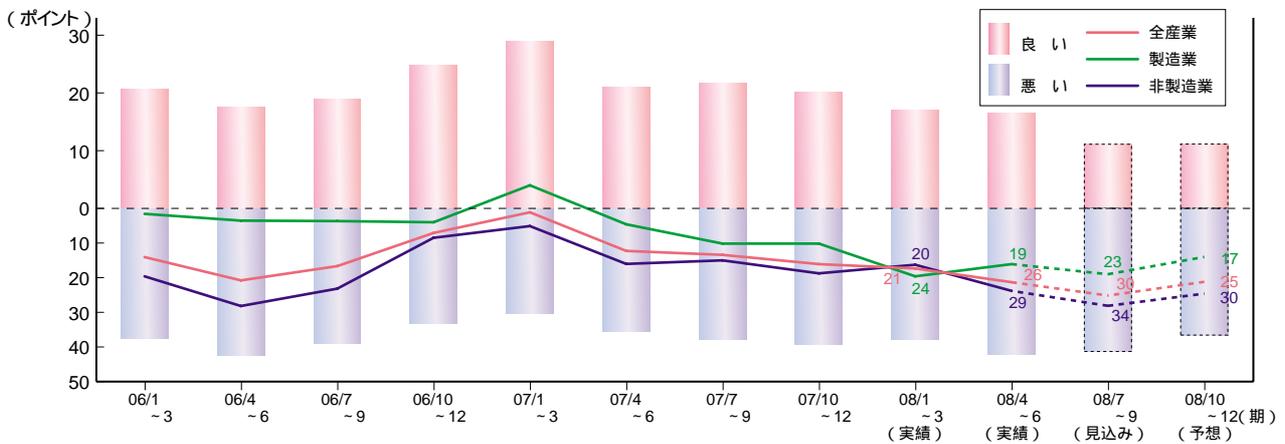
< 製造業 >

製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、輸送用機械は23(1～3月期比+2)と堅調に推移しています。7～9月期以降は31と、先行き、プラス幅が縮小する見込みです。鉄鋼・非鉄は38(同12)とプラス幅が縮小したものの、業況が悪いとする企業はなく、好調さを維持していると判断されます。しかし、7～9月期以降は13と25と、原材料費の高騰等により採算が悪化しマイナスへ転じる見込みです。一般機械は、売上数量の増加及び単価上昇により14(同+39)と、プラスへ転じました。7～9月期以降は14と29と、再びマイナスへ転じる見込みです。電気機械は、売上増加などに伴う採算の好転により±0(同+25)とマイナス幅が縮小しました。7～9月期以降は50と、一進一退で推移する見込みです。

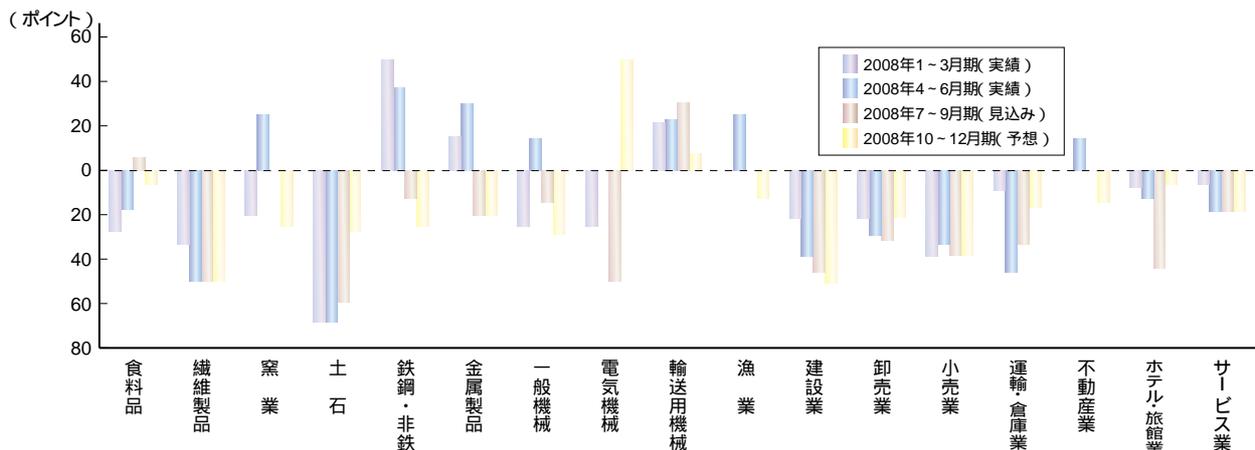
< 非製造業 >

非製造業の主な業種について4～6月期の実績をみると、建設業は、受注状況の低迷や材料資材の高騰などにより39(同18)と、大幅に悪化しました。7～9月期以降も46と51と、一層厳しさが増す見込みです。小売業は、4～6月期以降33(同+6)と38と38と、依然として厳しい状態が続く見込みです。卸売業は29(同8)とマイナス幅が拡大しました。7～9月期以降31と21と、低調に推移する見込みです。運輸・倉庫業は、燃料費の高騰などにより46(同37)と大幅に悪化しマイナスへ転じました。7～9月期以降は33と17と、幾分厳しさが和らぐ見込みです。ホテル・旅館業は、稼働率の悪化や原材料費の高騰などにより13(同5)となっています。7～9月期以降は44と6と、一進一退で推移する見込みです。

長崎県内企業の業況 B S I の推移



長崎県内企業の業種別業況 B S I の状況



わが町ガイドさんで行く！新・九州観光「九州さるく」

「九州さるく」の開催と目的

九州観光推進機構(以下、機構という)では、まち歩きをテーマにした観光イベント「九州さるく」を、昨年に引き続き、本年も10月～12月の期間、九州全県で実施します。

「さるく」とは、九州の様々な地域で使われている「あちこち歩き回る」という意味の方言で、九州でのまち歩き観光のイメージ定着化を図るために「九州さるく」と名付けられました。

この名称は2006年に長崎市を中心に開催された日本で初めてのまち歩き博覧会「長崎さるく博」に由来しています。同博は、テーマごとにコースを設定し、まちを知り尽くした観光ボランティアガイドが観光客を案内する手法で、期間中は観光客が大きく増加し、大成功を収めました。機構でも、九州観光の推進に観光ボランティアガイドのこうした活動が不可欠と考え、この長崎さるく方式を九州全域に広げることとしました。

九州さるくの開催は、ボランティアガイド団体のガイド実践の場を増やすと共にレベルアップを図る。観光客にとって参加しやすいガイドツアーの仕組みを構築し、利用者数を拡大する。ガイドツアーを通じて地域資源を改めて認知すると共に、地域価値の向上に寄与する。定時ツアー実施団体の拡大と連携を図り、九州の新たな観光素材として広くPRする等を目的としています。

2007年度「九州さるく」の成果

機構では、昨年10～12月に定時ツアーの促進・定着を図るための実証実験として「九州さるく」を九州全域で実施しました。九州7県で計75の観光ボランティアガイド団体が参加し、延べ3万3,000人を超えるお客様を案内しました。

参加状況をガイド団体別にみると、最も多かったのが鹿児島県指宿市のガイド団体「篤姫観光ガイド」が案内した「天璋院篤姫ゆかりの地を訪ねて」で、NHK大河ドラマで「篤姫」が放送さ

れることもあって、1万人を超える観光客を受け入れました。続いて、長崎県長崎市のガイド団体「長崎さるくガイド」の約6,700人でした。

2008年度「九州さるく」の概要

昨年は初めての取り組みで「実証実験」という位置付けでしたが、今年度からは将来的な通年化、商品化を睨んだ事業として取り組みます。そのため、1日限りのイベント的なガイドツアーは今回の対象外とし、時間とコースを定めた定時ツアーを継続して実施するものを集めています。その結果、今回の参加団体は前回より少ない55団体となりましたが、より多くの方が楽しめる充実した内容となっており、10月から12月までの3ヵ月間、地元を熟知したガイドが地元の歴史・文化、食、温泉、自然など多彩な魅力をお客様に伝えます(表)。

今後、まち歩きは都市観光の主流になるであろうと言われており、こうした取り組みを通じて、まち歩きという新しい観光スタイルが九州において根付くと共に、九州の食文化や各種施設、イベント等と融合することで、九州観光の魅力向上に寄与していくことを期待します。

九州さるくの詳細は、九州観光推進機構ホームページ
<http://www.welcomekyushu.jp>

問い合わせ先 同機構 TEL:092 751 2943

(東雲 和宏)

2008年九州さるく参加団体・ツアータイトル事例

県名	団体名	地域名	ツアータイトル
福岡県	北九州市観光案内ボランティア 柳川市観光ボランティアガイドの会 他2団体	北九州市 柳川市	小倉城下町周遊コース 水郷柳川「まち歩き」定時ツアー
佐賀県	佐賀城本丸ボランティア 唐津よかばいガイドの会 他4団体	佐賀市 唐津市	幕末・維新期の佐賀を体感 唐津ん町の石垣浪漫と旧高取邸
長崎県	長崎さるくガイド 雲仙ガイド さるふぁ 他11団体	長崎市 雲仙市	「ながさき」を歩こう 長崎さるく 地獄のナイトツアー
熊本県	くまもとよかとこ案内人の会 下町惣門会 他9団体	熊本市 山鹿市	新しいくまもとに出会う旅「くまもとさるく」 米米惣門ツアー
大分県	別府八湯語り部の会 天領日田ふれあいガイド 他5団体	別府市 日田市	竹瓦かわい路地裏散歩 ちょこっといい旅「豆田町散策コース」
宮崎県	宮崎市観光ガイドボランティア協議会 百済の里観光ボランティア協会 他6団体	宮崎市 美郷町	海幸・山幸伝説 青島散歩 百済王伝説探訪ツアー
鹿児島県	鹿児島観光ボランティア 篤姫観光ガイド 他4団体	鹿児島市 指宿市	鹿児島ぶらりまち歩き 天璋院篤姫 ゆかりの地を訪ねて

(出所)九州観光推進機構

「第8回半導体実装国際ワークショップ」開催のお知らせ

～半導体関連企業の皆様の取引拡大をサポートいたします～

ふくおかフィナンシャルグループ(以下：FFG)では、九州における重要な産業である半導体関連産業の振興のため、九州経済調査協会との共同研究や取引先紹介等の活動を行っております(共同研究の概要については小報「2008年9月号VOL.4 29ページ」をご参照ください)。

その取組みの一環として、今年11月に「第8回半導体実装国際ワークショップ(以下：MAP 2008)」を九州経済調査協会等と主催し、FFGのお取引先企業を対象とした個別商談をセッティングするなど、地場半導体関連企業の皆様の取引拡大をサポートいたします。

【MAP 2008開催概要】

開催日時	平成20年11月26日(水)～28日(金)
会場	JALリゾート シーホークホテル福岡 (〒810 8650 福岡市中央区地行浜2 2 3)
開催内容	①個別商談会 事前アンケートに基づいて、MAP出展企業やMAP出展企業以外の半導体企業との個別商談をセッティングいたします。
	②ポスター展示 個別商談会に加え、MAP会場内にポスターを展示いただくことにより、来場者に対して幅広いPRができます。
	このほか、セミナー・懇親会・工場視察等の各種イベントも実施いたします。

参加料等の詳細に関しましては、FFG各行のホームページ等でご案内いたします。

MAPについて

世界最大の半導体市場・生産地域であるアジア地域と、700社以上集積している九州の半導体関連企業とのビジネスネットワーク構築等を目的に、2001年から開催され、現在では海外を含めた九州内外の半導体業界関係者に広く認知されている半導体ビジネスワークショップです。
(MAP 2008の詳細についてはホームページ(<http://map-and-rts.com/blog/>)をご参照ください。)

【MAPのロゴ】



【商談会実績】

	参加者数	出展企業数	商談件数	成約見込
2003	256人	33社	289件	111件
04	220人	42社	780件	231件
05	335人	52社	382件	86件
06	414人	42社	252件	61件
07	465人	46社	284件	45件
08(見込)	500人	40社		

【商談会場】



【本件に関するお問合せ先】

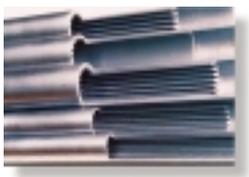
ふくおかフィナンシャルグループ 営業企画部
九州経済調査協会 MAP 2008実行委員会事務局

花谷(はなたに)・渡辺(わたなべ) TEL:092 723 2576
中川(なかがわ)・岡野(おかの) TEL:092 721 4905



代表取締役社長

坂根 康伸氏



事業概要

会社名 / 大阪鋼管 株式会社
所在地 / 長崎県佐世保市針尾北町813番地 1
事業内容 / 冷間引抜鋼管製造事業、商物品販売事業、
プレハブ配管加工事業、不動産賃貸事業
設立 / 1933年12月(創業 1921年7月)
資本金 / 1億円

従業員数 / 128名
年商 / 125億円
TEL / 0956 58 5611
FAX / 0956 58 5638
URL / www.osaka-kokan.co.jp

私の「経営理念」

当社の社是は「鉄を尊び鉄と共に栄ゆ」です。鉄は文明発展の尺度であり、時代の要請に応じて進化を続けていくものだと考えています。

我が社の初代社長は創業前の1902年にドイツで鋼管技術を身につけて帰国し、我が国で初めて「引抜鋼管」の製造を始め、この画期的な技術は国の近代化に寄与しました。

私は社長に就任して以来、「人生有意義でありたい」という言葉を胸に仕事に邁進してきました。人生の3分の

1を占める仕事において、持てる力を最大限に発揮し、社会の発展と従業員の充実した人生を支える存在でありたいと考えています。

また、新しい発想とベンチャー精神を忘れることはありません。旧本社敷地での不動産賃貸事業や、女性専用のフィットネスクラブの運営など次世代に向けた新しい事業にも積極的にチャレンジしています。

これからも、環境の変化に対応し、常に先取りの精神で地歩を固め、着実な発展を続け業界の雄を目指していきます。

推薦者コメント

福岡銀行佐世保支店 福井支店長コメント

大阪鋼管様は1921年に創業以来、常に技術力の向上に挑戦を続ける鋼管メーカーです。

坂根社長は「最も優れた商品をお客様にお届けする。」という熱い信念のもと、お客様にとっての「世界一の鋼管メーカー」を目指しておられます。

推薦者コメント

親和銀行本店営業部 上条部長コメント

大阪鋼管様は「鉄を尊び鉄と共に栄ゆ」を社是とされ、時代のニーズにあった製品造りを続けてこられました。本業以外では、不動産賃貸事業や女性専用フィットネスクラブ運営など、新分野参入にも積極的に取組まれ、今後益々の発展を確信しております。

当社の「セールスポイント」

当社の主力事業は、高炉メーカーから材料管を仕入れ、それに引抜加工を施し販売する事業です。販売先はボイラーや石油プラントなど特殊なパイプを必要とするメーカーで、全国各地から注文をいただいています。

私どもの強みは製造品質の高さと短納期の実現です。ISO9001、JIS表示許可、各船級協会の認定を受けており、製造から検査まで徹底した品質管理を行っています。

また、お客様が急に商品が必要になった場合、我が社の豊富な在庫力と臨機応変な対応力により、通常では考

えられないほどの短納期を実現いたします。故障による急な修理など、お客様がトラブルに陥った時こそ、お客様の機会損失を最小限にすべく素早い対応をさせていただきます。

さらに、住友金属工業と資本提携を結んでいることも私どもの強みです。世界の鋼材需要拡大により鋼材の品薄感が高まるなかで、当社は安定的な仕入れを実現しています。我々はメーカー機能と並んで、商社としての2つ目の顔を持っており、保有する鋼管在庫は1万トンと九州最大規模を誇ります。

これからもお客様と社会のために弛まぬ努力を続けてまいります。

hearing.01

TOPに聞く!



代表取締役社長

つくだ けんじ 氏



事業概要

会社名 / 熊本大同青果 株式会社
 所在地 / 熊本県熊本市田崎町484
 事業内容 / 卸売市場の運営・冷蔵倉庫業
 設立 / 1961年3月
 資本金 / 3,000万円

従業員数 / 108名
 年商 / 250億円
 TEL / 096 323 2500
 FAX / 096 323 2503
 URL / <http://www.oyasai.ne.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の発展に貢献することです。

そして、この経営理念を自身の行動の判断基準とするよう社員に対し常々言い聞かせています。しかし、それは自らの幸せを追求し私利私欲に走ることは全く意を異にします。

私どもの業務である卸売市場の運営は、生産者や消費者の皆様が存在があってこそ成り立つのであり、その方々に満足していただけることで、結果として、私どもの物心両面の幸福が実現されるのです。

したがって、生産者と消費者との間に立つ代理人として、生産者から届けられた商品を適正な価格で販売し、かつ、消費者の食に対する選択肢の幅を守るために、野菜や果物の「安定した量と価格」の確保に努めています。

さらに、農薬や化学肥料を抑えた農産物の生産を通じ、生産者と小売店の活性化と地産地消の促進にも取り組んでおり、ひいては地域社会への貢献に繋がるものと確信しています。

よく企業は「人、物、金」と言われますが、私は「人、人、人」の経営を今後も貫き、全社員一丸となって地域に必要とされる企業(市場)を目指していく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社は、九州でトップ3のシェアを誇る青果市場として、豊富な品揃えと絶対量を確保し提供しつつ、安全・安心な野菜作りにも取り組んでいます。

原油や原材料費の高騰に伴い、生産物の価格も高騰していますが、当社では野菜を安定して供給するという使命の下、採算割れであっても必要に応じ品揃えと絶対量を確保しています。

一方、食に対する安心・安全が見直される中、熊本県が策定した化学合成資材使用基準(慣行レベル)をさらに5割以下に削減した環境に優しく安全で美味しいオリジナル野菜「お野菜百

科」の生産にも取り組んでいます。

また、販売店に対しては、他商品との差別化を図るため、栄養価の記載や陳列等の指導、野菜ソムリエ資格者の社員の派遣なども行い「お野菜百科」の普及に努めています。

さらに、消費者に対して、農地の貸出しや野菜の種の提供、栽培指導等を行うことで、消費者自らの食生活への意識を高めるとともに、家庭から直接生の声(ニーズ)を汲み上げています。

今後は一歩踏み込み、安心・安全な生産物の提供はもちろん、仲卸、小売のお客様が販売に集中できる簡単で効率的な仕入れシステムやサービスを構築し提供してまいります。

推薦者コメント

熊本ファミリー銀行田崎支店
植村支店長コメント

熊本大同青果様は、青果物の荷受業として効率的な仕入システムを構築し、豊富な商品の提供を実現しています。

月田社長の経営理念である「全従業員の物心両面の幸福が同時に地域社会に貢献すること」をもとに日々変化を求め、活気に満ちた企業です。



代表取締役

西川 正美氏



推薦者コメント

親和銀行大宮支店
山本支店長コメント

「誠実さ」を基本姿勢とし、品質管理の徹底と顧客ニーズを捉えたサービスの提供に取り組まれている西川社長。西川社長そして㈱大宮様が、長く地域に愛される所以は、まさにそこにあると思います。今後も益々発展されることを確信しています。

事業概要

会社名 / 株式会社 大宮
所在地 / 長崎県佐世保市天神町1201番地
事業内容 / 食品スーパー、回転寿司
設立 / 1952年3月
資本金 / 2,000万円

従業員数 / 250名(パート社員含む)
年商 / 29億円
TEL / 0956 34 3434
FAX / 0956 34 3435
URL / <http://www.oomiyastore.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、「誠実さ」を基本に、消費者の皆様や仕入先の方々など、当社に携わる多くの方々との信頼関係を築き、地域に必要とされる企業となることです。

スーパーマーケットの役割は、地域のお客様に毎日の生活に必要な食材と生活雑貨を提供することであり、毎日の食材だからこそ、その品質にこだわるのは当然の使命であると私は考えます。

そのため、お客様に「安全」な商品を「安心」してお買い上げ頂けるように、品質面に対する一切の妥協を許さ

ず、徹底した品質管理と正確な品質表示に誠実かつ真摯に取り組んでまいりました。

また、仕入先様に対しても、立場に驕らず常に公明正大な心で品格のある言動に徹している他、社員や社員の家族に対しても、誠意を持って接し、信頼関係に立った会社経営に努めています。

さらに、地域社会との強固な信頼関係を構築するため、地域行事や学生のスポーツ活動の協賛などにもできる限り協力しています。

これからも、変わらぬ「誠実さ」で、より地域に密着した経営を実践していく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社は、スーパーマーケット及び回転寿司(しーじゃっく)の2つの事業において、品質と味に徹底的にこだわった食品を提供しています。

鮮度と品質の追求から、肉・魚・野菜の生鮮3品は、各担当者が毎朝市場から直接仕入れている他、売場と直結した作業場で調理するインスタ方式を実践し、閉店まで高品質の食品をお客様に提供しています。

また、毎日の食卓に欠かせない「米」には特にこだわっており、当社自慢の無洗化精米機により「うまみ層」だけを100%残した白米を精米し、販売し

ている他、契約農家を通じ健康志向米「カルゲン米」の生産・販売なども行っています。

そして、このこだわりの生鮮品や米を、弊社のもう一つの事業である回転寿司でも利用しており、お客様から好評を頂いております。

そうした中、昨今では高齢者のお客様向けに、必要に応じて商品の宅配サービスを行うなど、地元スーパーならではの木目細かなサービスにも取り組んでいます。

今後も、新鮮で美味しいものを、お求めやすくお届けするとともに、高齢化など地域情勢を見据えたビジネスモデルを構築してまいります。

TOP

に聞く! hearing.03

REPORT

中国のインターネットショッピング

はじめに

北京オリンピックが終わり、今後の経済の成り行きが世界の注目を浴びている中国ですが、様々なコストが高騰している都市部では低コストでの起業が可能な無店舗型ビジネスが増加してきています。今回は、無店舗型ビジネスを代表するインターネットショッピングの中国事情についてレポートします。

ネットショップの歴史と現在の状況

中国におけるインターネットショッピングは1998年にスタートしました。2005年から06年にかけて都市部を中心に急速に普及し、現在も拡大の一途をたどっています。利用率が高い地区は、早くから経済の改革開放が進められた沿岸都市に集中しており、その中でも利用者数・消費金額ともに上海がトップとなっています。購入商品は、男性が携帯電話やパソコン関連機器、女性では化粧品や洋服・装飾品などが上位を占めています。

中国インターネット情報センターによれば、08年上半期(6カ月間)のインターネット接続者は2.53億人にのぼり、アメリカを抜き世界一のネット接続大国になりました。

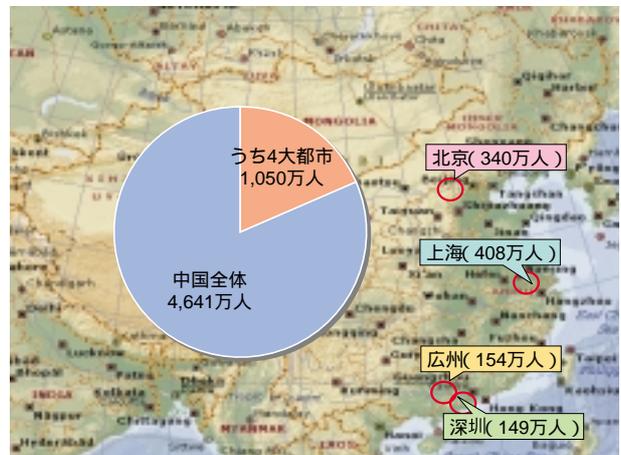
また、07年のネットショッピング利用者数は4,641万人でしたが、今年1～6月だけで利用者数は6,329万人になったとの統計も出ています。



休日には大混雑する繁華街(上海淮海路)

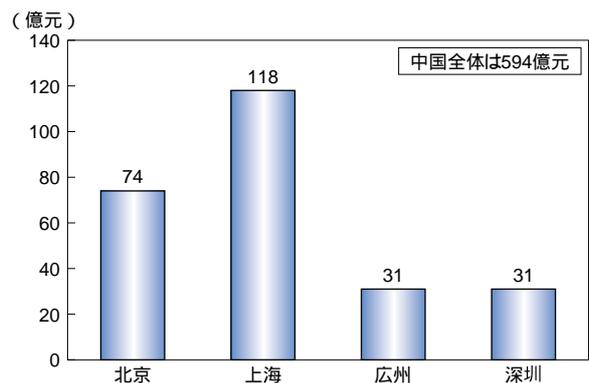
最近のネットショッピング拡大の要因は、中国の一人当たり可処分所得の増加により、パソコンが一般家庭へ普及したこと、また安心できるショッピングサイトが出現したことにあります。以前の上海の話ですが、上海市民が買い物をする際には、商品説明をじっくり聞いて品質を確かめ、知人からも情報を集め、最低3店舗は回って金額を確かめ、やっと購入するという話があります。しかし、現在の上海では、若い人たちを中心にネットショッピングを行う人が急増しています。商品の情報を確認するために大混雑する繁華街に出かけ、多大な労力を必要とするショッピングから、自宅で簡単に情報を集め、商品の配送サービスまで受けられるネットショッピングへと変化してきているようです。

図1 2007年度の中国のインターネットショッピング利用者数



(出所)北京正望諮詢及び中国互聯網絡信息中心のホームページより
 ぶくおかフィナンシャルグループ作成

図2 中国4大都市におけるネットショッピング金額



(出所)北京正望諮詢及び中国互聯網絡信息中心のホームページより
 ぶくおかフィナンシャルグループ作成

中国のネットショッピングサイト

中国においてよく利用されるショッピングサイトは大きく3つに分類されます。

① 「BtoB」商取引に特化したサイト

BtoBとは、電子商取引用語で Business to Business の略で、企業と企業との間で取り交わされる取引です。

BtoB サイトでは「アリババ(阿里巴巴)」が最も有名です。アリババでは、買い手が調達したい製品、売り手が提供可能な製品を相互に掲載し、ビジネスマッチングを行うことが可能です。99年のアリババ開設以降、世界規模で取り扱が増加し、現在のユーザー登録数は約3,000万に拡大しています。もちろん日本語サイトもありますので、日中間の取引も可能です。

② 「BtoC」商取引に特化したサイト

BtoCとは、Business to Consumer の略で企業と一般消費者との間で取り交わされる取引です。こちらのサイトは、日本の「楽天」サイトのようなイメージになります。

BtoC サイトは、「当当網」など数多くのサイトが乱立している状況です。

③ 「CtoC」商取引に特化したサイト

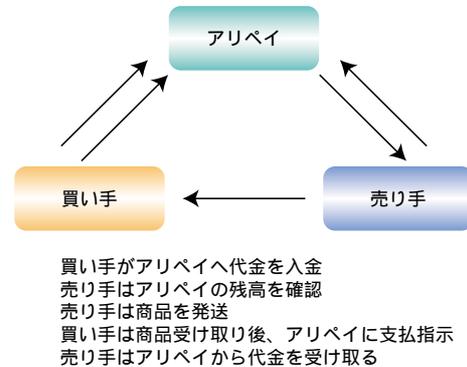
CtoCとは、Consumer to Consumer の略で一般消費者間で取り交わされる取引です。こちらのサイトは、日本の「YAHOO!オークション」サイトのイメージになります。個人から購入する場合はリスクが高いイメージがありますが、中国では安く購入できるメリットのほうが重視されており、人気を博しています。

CtoC サイトでは、「タオバオ(淘宝网)」が最も有名です。現在の購入サイト利用率では、タオバオが81.5%を占めています。タオバオ人気の理由は、代金支払の安心さにあるようです。ネット売買を行う際、売り手が第一に注意する点は商品を送付したが代金が届かないことです。一方、買い手が注意する点は実際に代金を支払ったが商品が届かないことですが、タオバオでは決済を安全かつ円滑に行うために「アリペイ(支付宝)」という電子マネー決済サービスを

提供しています。

アリペイ利用による決済の流れは以下の通りになります。

図3 アリペイによる商品と代金の流れ



現在の中国のネットショッピングでの代金支払は73.1%が電子マネー決済で、うち76.2%がアリペイを利用しています。なお、タオバオもアリペイもアリババの傘下企業です。

日系企業の参入状況

今年8月18日、日本郵政グループの郵便事業(株)は中国向けインターネットショッピングモール「JapaNavi(日本の蔵)」を開設しました。JapaNaviは、複数の日本企業が出店し、中国の一般消費者がサイトを通じて商品を注文し、国際クレジットカードで商品代金を決済するBtoCサイトです。

商品は、国際郵便のEMSを利用して中国の購入者へダイレクトに届けられます。サイト内の言語は中国語と日本語で表示されており、中国駐在の日本人も簡単に購入することができます。現在、出店中の企業は、「サンリオ」、「ワールド」、「田崎真珠」、「釣り具の「ダイワ」、「シマノ」などです。JapaNaviは今後、中国での需要を見極めながら、段階的にモールに出店する企業や品揃えを増やし、日本商品やブランドの販売環境の向上を図る方針のようです。

また、今年5月にはソフトバンクがアリババ日本法人に出資を行いました。これにより、アリババが持つ電子商取引のノウハウや圧倒的な会員数・登録商品数と、ソフトバンクが持つ日本国内でのネット分野の多様な経験を生かして、日本企業のニーズに合わせたサービス提供と更

なる利便性の向上が見込めるようになりました。本年度中にも中国をはじめとする海外企業との取引を検討中の日本国内中堅・中小企業向けの新サービス開発や展示会への出展等のマーケティング活動強化を図る方針のようです。

表1 主なインターネットサイト一覧

サイト名	URL	会員数
アリババ (阿里巴巴)	http://china.alibaba.com/	3,000万人
当当網	http://www.dangdang.com/	4,000万人
タオバオ (淘宝网)	http://www.taobao.com/	3,990万人
アリペイ (支付宝)	http://www.alipay.com/	4,350万人
JapaNavi (日本の蔵)	https://japanavi.post.japanpost.jp/pg/index.acl	-

(出所) 各インターネットサイトよりふくおかフィナンシャルグループ作成

実際の体験

中国のスーパーでもネットショッピングを開始するところが増えていきます。主に外国人がよく利用するスーパーで筆者自らがネットショッピングを利用してみましたのでご紹介いたします。



ネット注文が可能なスーパー(上海市内)

外国人がよく利用するため、ホームページには中国語だけではなく、英語と日本語でも表示されています。ネットでの購入・宅配登録は非常に簡単で、スムーズに登録することができました。宅配は上海市内であれば、午前中のネット登録で当日午後には到着、午後の登録で翌日に到着します。ただし、上海の中心部であれば、もう少し早く到着するようです。宅配条件は合計100元(約1,600円)以上ということでした。

今回は、ネット登録を午後3時に行いました。受取場所はスーパーから車で約20分の場所です。

たので、商品は当日に到着するかと思いましたが、翌日正午に到着しました。商品受取りと同時に現金を支払い、今回のネットショッピングはすべて完了しました。

商品の配送は予想より遅れましたが、ネット上の購入の流れもスムーズでわかりやすく、重い商品を抱えて帰ってくることを考えれば、今回のネットショッピングは満足できました。



ネットで購入した商品

まとめ

インターネットショッピングの普及につれて、中国でも詐欺や品質トラブルが増えてきています。トラブルを回避するためには以下の点に注意する必要があります。

- ①周知されているサイトを選択した上で、安全な支払サービスを利用する。
- ②購入時の電子メールなどを記録し保存する(権益維持の証明書類になる)。
- ③商品を受け取る際、保証証明書等があるか確認し、レシートを受け取る。
- ④万一、品質トラブルがあった場合、居住地の消費者協会または工商管理機構に訴え、協力してもらう。
- ⑤詐欺の場合、直ちに公安機関に届け出る。

マスターカードによれば、10年には、中国のネットショッピング利用者は4.8億人にもなり、金額でも日本を抜きアジア太平洋地区で最大のネットショッピング市場になると予想されています。中国政府は、第3次産業を大きく発展させる産業振興策を採用しており、日本企業にとっても中国でのネットショッピング事業を検討する余地がありそうです。(守部 直文)



中国の労働契約法

2008年1月1日より中国で「労働契約法」が施行されました。この法律の施行により、中国国内の労働環境に変化が起きております。本トピックスでは「労働契約法」の内容及び中国国内の日本企業の動きについて紹介いたします。

「労働契約法」とは

「労働契約法」は98条の条文からなり、1995年1月に施行された「労働法」に代わって、労使間の契約に関する法律です(主なポイントについては表1参照)。

制定の背景として、中国政府が目指す「和諧社会(=調和のとれた社会)」の実現があり、社会的弱者である労働者を積極的に保護・救済していこうという意図が伺えます。

表1 「労働契約法」の主なポイント

労働契約法の主なポイント	内 容
無固定期間労働契約の促進化	労使双方が合意する他、①10年連続して勤務する場合、②2回の固定期間労働契約後、再度労働契約を結ぶ場合には、企業は無固定期間労働契約を結ばなければなりません。
労働契約関係の管理強化	業務内容等明確にした上で労働契約を締結することが企業に義務づけられました。また社会保険の加入等労働環境の整備も義務づけられています。
社内規則制度の管理強化	企業に対し、社内の規則制度を確立し、労働者に周知することが義務づけられました。
雇用環境・規則・制度への労働者の民主的参加促進	労働者の解雇・規則制度の変更に際し、労働組合の関与が認められることとなりました。
経済補償金の拡充	固定期間満了時の労働者に経済補償金を支払うことが企業に対し義務づけられました。

(出所)各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

無固定期間労働契約

無固定期間労働契約とは、期間の定めのない終身雇用の労働契約です。一定の条件の下で、企業は労働者と無固定期間労働契約を締結しなければならなくなりました。中国では1~3年程度の労働契約を締結し、企業側の都合により契約の更新や終了を行うという形態が一般的だったことを考えると大きな変更です。

また「無固定期間労働契約=解雇できない」とのイメージが伴いますが、同法第39条・40条に規則・制度に違反した労働者を解雇できる旨の規定もあります。就業規則を明確に



工場での労働風景

規定し、労働者に確認のサインを求める等周知徹底することがポイントのようです。

中国に進出している日本企業の動き

同法施行を契機として、1~3年程度の労働契約から3~5年の契約に切替える動きがでてきています。また労働者の勤務態度や個人の能力・業績を重視し給与に反映させる成果主義を導入し、優良な労働者の確保に動く企業もあります。日系企業の多くは、同法施行による労働コストの上昇より、「優良な労働力の確保」に重点を置くようになりました。

一方、これまで日本への輸出を中心に行っていた日系企業の中には、中国国内への販売を強化しようとしている企業も増えてきました。人民元の切り上げ・輸出時の税金還付引下げも要因ですが、経済成長による所得水準の向上や、中国国内の労働環境改善による購買力増加により、中国がより有望な市場になってきたことが大きな要因といえます。

最後に

今年5月に「労働契約法実施条例(草案)」が公布され、中国政府は国民の意見を基に「労働契約法実施条例」をこの秋にも公布する予定です。その内容によっては、今までの解釈が変更される可能性もあるため、引続き「労働契約法」に注目していく必要があるようです。

(上海駐在員事務所トレーニー 白井 友二)

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	3.5	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2007.6	106.9	1.3	107.6	2.1	103.1	1.0	6.6	16.2	10.4	10,982	2.9	13,277	54.2
7	107.0	3.1	106.8	2.9	103.6	1.8	10.6	11.7	16.7	10,723	4.0	7,075	18.5
8	109.7	4.6	110.1	4.7	103.7	2.1	6.1	14.6	5.8	9,842	5.1	5,453	40.2
9	107.9	0.2	108.4	1.0	104.2	2.4	4.8	6.3	3.0	11,116	12.1	4,520	47.8
10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	3.2	6,123	29.6
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	2.0	9.6	13.3	8,685	4.3	7,116	17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	2.8	6.8	12.3	8,384	1.1	7,733	7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	3.5	6,377	5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	13.9
3	106.5	0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	8.3	2.3	11.2	13,845	12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	4.7	8,119	8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	9.6	9,153	3.3
6	106.9	0.0	106.9	0.6	105.9	2.7	2.6	1.8	16.5	9,743	11.3	8,430	36.5
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	3.9	8.0	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	0.3	213,284	0.6	3,353,593	1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	0.9	3,126,249	6.8
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2007.6	121,149	6.0	7.1	13.1	8.2	103.9	1.8	100.2	0.2	17,367	1.9	246,687	9.4
7	81,714	23.4	26.0	25.3	20.6	104.6	1.9	100.1	0.0	18,613	2.5	244,241	8.5
8	63,076	43.3	31.0	46.6	52.0	104.6	1.6	100.6	0.2	16,693	1.7	190,131	0.9
9	63,018	44.0	21.6	51.3	55.6	104.5	1.3	100.6	0.2	15,927	0.2	285,045	4.9
10	76,920	35.0	8.0	40.2	50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	0.1	233,294	5.5
11	84,252	27.0	7.6	23.4	47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	19.2	6.0	14.4	35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	0.4	204,759	4.2
2008.1	86,971	5.7	4.2	2.7	11.6	105.6	3.0	100.7	0.7	18,799	0.8	212,843	6.5
2	82,962	5.0	2.1	3.1	9.7	106.1	3.5	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	15.6	6.1	22.0	18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	1.4
4	97,930	8.7	7.8	5.3	10.4	107.5	3.9	100.9	0.8	16,812	0.6	200,833	9.4
5	90,804	6.5	5.7	8.6	3.1	108.7	4.7	101.7	1.3	16,951	0.5	190,337	4.4
6	100,929	16.7	6.6	15.1	27.2	109.8	5.7	102.2	2.0	16,908	2.6	242,323	1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2005年	1,387,068	1.1	441,156	1.2	329,499	0.6	0.95	4.4	12,998	5.0	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,714	3.1	41,764	0.5
2007.6	125,956	5.1	607,088	7.4	300,190	0.6	1.07	3.7	1,185	6.7	54,269	2.0	41,086	0.6
7	113,177	11.9	489,689	4.5	321,876	0.4	1.06	3.6	1,215	15.6	54,229	2.7	40,954	0.0
8	87,092	7.9	393,486	2.8	324,876	3.4	1.05	3.8	1,203	2.9	53,973	2.3	41,070	0.2
9	130,361	5.4	362,829	0.2	311,331	5.3	1.04	4.0	1,047	1.7	54,125	2.2	41,269	0.0
10	101,857	7.8	396,530	0.2	326,737	2.4	1.02	3.9	1,260	8.1	53,943	2.6	40,911	0.1
11	105,684	11.5	365,650	1.9	302,879	0.9	1.00	3.8	1,213	11.2	54,724	2.9	41,049	0.2
12	99,794	14.4	807,253	2.7	379,388	2.7	0.98	3.8	1,097	1.1	54,714	3.1	41,764	0.5
2008.1	106,227	1.0	367,083	1.9	341,138	3.9	0.98	3.8	1,174	7.6	54,643	3.1	41,548	0.9
2	142,708	0.3	402,903	0.0	298,539	2.5	0.97	3.9	1,194	8.3	54,807	3.1	41,621	1.6
3	199,031	9.1	379,393	0.3	342,868	1.1	0.95	3.8	1,347	8.0	55,453	2.7	41,942	1.4
4	104,692	1.4	381,365	4.5	343,586	0.4	0.93	4.0	1,215	8.4	55,544	2.4	41,630	1.5
5	105,387	2.1	338,573	1.7	315,152	0.6	0.92	4.0	1,290	1.5	55,439	1.7	41,705	2.2
6	121,176	3.8	594,393	2.1	307,975	2.6	0.91	4.1	1,324	11.7	55,937	3.1	41,900	2.0
7	115,534	2.1	483,915	1.2	330,483	2.7	0.89	4.0	1,372	12.9	55,407	2.2	41,860	2.2
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	101.5	1.6	97.2	4.5	85.7	4.8	111.8	3.1	152.3	0.5	106.0	1.2	89.9	1.9
2006年	103.4	1.9	99.4	2.3	93.7	9.3	107.1	4.2	163.9	7.6	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	103.3	0.1	103.4	4.0	99.1	5.8	109.0	1.8	172.2	5.1	109.1	0.5	105.3	3.3
2007.6	100.0	6.2	99.2	0.6	110.2	14.7	106.2	1.0	155.7	5.7	104.2	6.3	106.3	3.0
7	101.3	2.2	110.3	9.2	101.2	8.3	107.0	3.0	152.8	5.3	104.9	1.0	100.7	5.8
8	105.8	6.1	105.3	4.8	97.6	3.3	106.4	6.0	195.3	16.3	114.7	89.4	105.0	1.4
9	103.5	1.6	105.0	4.7	96.5	2.5	114.7	12.4	181.8	7.4	110.4	0.9	107.3	5.6
10	109.7	4.1	102.1	4.2	104.5	5.4	116.0	11.0	209.4	22.9	116.4	4.1	111.8	11.9
11	108.0	3.4	103.3	1.4	106.3	11.3	108.7	1.1	210.4	26.3	115.9	6.4	104.2	0.6
12	106.8	1.7	105.5	2.7	103.8	7.0	107.8	5.4	205.1	21.8	114.8	4.0	111.4	8.2
2008.1	105.3	2.3	103.7	0.0	112.2	18.7	106.1	4.1	196.6	22.1	114.6	6.3	107.0	6.4
2	110.4	8.8	104.8	2.1	108.9	15.8	111.9	5.3	209.1	32.4	119.5	11.7	103.5	2.6
3	110.2	8.0	99.3	3.1	95.1	12.9	128.8	18.7	186.8	19.8	114.9	8.1	111.4	5.4
4	106.9	6.9	104.4	2.4	112.3	9.0	118.2	7.6	180.0	27.0	112.8	8.8	110.1	6.7
5	108.6	11.2	102.8	2.2	96.7	0.8	114.3	7.3	202.8	48.3	116.1	14.5	103.2	4.1
6	107.2	7.0	100.0	0.7	109.9	0.0	103.1	2.7	191.2	22.5	112.4	7.5	110.3	4.0
7														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2005年	3.4	20.5	4,813	11.6	2,944	7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	0.2	722,697	2.2
2006年	9.2	23.6	4,252	11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2007.6	18.1	18.2	263	20.8	707	96.8	5,985	2.7	9.6	16.2	19.4	100.0	0.5	56,164	3.5
7	14.2	20.7	322	15.5	206	13.4	2,811	21.8	20.3	11.0	45.7	99.8	0.3	65,595	3.1
8	15.0	9.5	298	20.0	119	43.9	2,436	41.2	15.4	49.7	48.4	100.4	0.4	55,848	1.4
9	23.3	0.4	368	0.1	315	34.5	2,227	58.7	21.6	65.9	72.7	100.3	0.5	52,215	0.5
10	16.3	8.9	446	10.6	146	48.6	2,733	56.8	8.2	64.7	77.9	100.6	0.1	56,474	1.9
11	24.4	21.2	348	1.5	167	56.6	2,931	48.0	5.1	45.0	79.7	100.4	0.7	59,915	3.4
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	31.5	11.7	27.8	50.7	100.4	0.6	80,084	2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	4.2	0.8	33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	2.5
2	15.7	1.3	190	26.1	271	19.6	3,086	34.2	8.0	34.4	50.6	99.7	0.4	50,937	2.0
3	2.5	0.4	451	47.0	192	50.0	3,250	42.0	0.5	51.2	56.7	100.2	0.8	58,580	4.7
4	18.0	4.7	348	27.0	214	32.0	4,030	3.7	6.5	3.5	1.7	100.0	0.4	55,333	0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	36.6	4,239	29.2	7.7	28.7	46.0	101.5	1.5	53,711	4.4
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1
出所	門司税関・長崎税関	西日本建設業保証	国土交通省				総務省	九州経済産業局							

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)						有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比 (%)	円		円	
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)				億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
2005年	125,729	0.0	54,859	1.4	405,590	0.1	326,769	0.9	0.77	480	3.8	166,092	0.2	132,359	0.6
2006年	116,406	7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	0.5
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.6	9,093	8.2	4,823	7.3	474,119	4.7	259,289	9.2	0.90	43	8.5	170,583	2.3	131,011	0.1
7	9,228	7.8	4,791	10.2	428,716	29.8	315,479	9.9	0.90	48	9.1	167,854	1.2	131,569	0.5
8	7,583	2.2	3,413	14.8	330,213	15.9	338,134	6.8	0.86	37	5.7	167,737	1.1	131,298	0.6
9	10,360	4.3	5,225	8.8	324,623	1.9	307,031	0.6	0.83	46	2.2	169,024	2.1	132,544	1.0
10	8,700	8.2	3,966	1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	5.2	3,817	12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	7.6	342,986	7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	4.3	340,119	0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	5.6	4,221	0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	1.8	302,615	4.1	0.64	35	27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 掲載指標についての説明はP29の注釈参照。

経済指標 | 熊本のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	106.9	3.8	112.7	6.6	74.5	21.4	85.0	0.4	158.7	4.1	102.3	3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	1.7	107.9	5.4	89.7	0.7
2007年	105.2	6.2	111.3	0.6	74.5	10.3	102.3	5.8	139.0	10.9	102.6	4.9	86.1	4.0
2007.6	106.7	8.1	114.3	2.2	75.3	19.3	121.1	21.8	134.5	15.7	103.0	8.6	84.5	5.1
7	105.9	7.9	110.2	0.3	72.8	21.4	135.3	47.9	136.6	16.9	105.2	5.8	86.5	3.1
8	104.6	10.9	112.7	0.2	73.8	21.8	124.0	16.1	127.8	20.3	104.5	8.4	86.9	1.8
9	102.6	16.1	108.7	4.5	72.7	18.0	83.4	20.1	127.5	30.2	97.8	15.6	89.7	2.8
10	103.7	7.6	102.0	6.4	74.5	8.3	95.9	10.0	145.2	14.5	103.0	3.5	82.4	6.6
11	102.9	8.6	107.6	5.5	74.2	2.6	90.2	24.7	144.4	14.2	100.5	6.1	85.8	3.5
12	101.0	9.2	104.5	4.0	79.1	9.3	97.6	7.9	131.7	16.7	97.4	11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	4.7	106.5	8.1	82.8	12.8	85.3	16.2	122.4	5.9	94.4	2.6	89.3	0.9
2	102.6	2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	13.0	128.2	13.0	98.7	3.2	96.9	9.7
3	106.0	3.0	119.3	6.6	92.8	27.6	73.1	8.9	121.3	19.3	105.7	2.9	98.1	13.1
4	105.1	0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	18.3	144.9	0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	1.6	111.4	5.1	78.3	1.5	89.5	29.8	166.8	18.6	100.0	6.4	91.6	10.2
6	105.5	1.1	109.9	3.9	74.9	0.5	53.8	55.6	175.2	30.3	100.1	2.8	93.8	11.0
7														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				指数	前年比 (%)		
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	2.0	11.5	2.4	100.0	0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	0.0	188,840	0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6
2007.6	12.5	71.4	131	5.8	143	77.5	1,406	36.2	4.1	89.8	30.3	99.7	0.4	14,672	2.1
7	22.1	5.3	149	3.7	67	1.8	980	36.8	23.2	27.6	87.5	99.5	0.3	17,254	2.2
8	2.9	7.4	149	6.5	59	38.2	863	34.4	13.7	48.3	5.5	100.2	0.3	15,048	0.3
9	0.8	27.8	252	4.4	60	43.3	1,074	30.9	11.3	41.6	32.4	100.4	0.4	13,073	4.3
10	5.0	9.6	182	16.0	46	50.5	893	7.9	14.2	22.7	44.4	100.4	0.3	14,274	4.7
11	8.6	0.0	181	16.8	93	33.3	1,139	26.2	2.5	12.5	86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	6.3	14.8	174	15.9	101	36.7	1,034	22.3	9.2	20.2	49.8	100.3	0.2	21,592	1.5
2008.1	16.4	0.6	107	18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	14.2	100.0	0.2	17,176	1.4
2	29.9	25.2	157	52.4	134	37.0	963	18.1	16.5	11.3	65.3	100.0	0.9	13,551	7.1
3	19.3	17.5	268	17.0	69	27.4	738	38.0	12.7	45.0	65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	13.6	42.6	241	28.9	42	81.5	994	7.2	28.4	22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	3.1
5	27.1	20.2	180	11.4	73	65.1	1,056	31.0	12.0	24.1	79.5	101.0	1.1	14,822	1.1
6	9.8	16.3	94	28.2	81	43.7	1,063	24.4	16.6	57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	4.2
7	6.6	66.9	125	16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
出所	長崎税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				熊本市		熊本市		
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	
2005年	36,596	1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	6.7	28,124	4.5	390,341	12.3	284,617	13.7	0.81	127	2.3	47,162	0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.6	2,566	16.7	2,424	6.9	625,642	13.0	264,696	0.9	0.86	11	21.4	48,489	1.5	27,416	0.4
7	2,664	10.8	2,217	11.1	480,796	4.2	318,653	18.4	0.85	8	11.1	47,436	2.0	27,416	1.0
8	2,070	9.8	2,007	1.3	354,461	4.7	271,861	3.5	0.82	13	18.2	47,339	1.6	27,448	0.5
9	3,153	0.1	2,296	4.7	321,561	2.7	261,101	5.1	0.83	11	8.3	47,972	0.6	27,701	0.9
10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	7.9	1,999	5.1	848,372	24.8	349,370	3.4	0.73	11	8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	5.5	312,876	0.6	0.71	10	16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	9.9	279,292	2.5	0.74	15	6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	2.5	352,216	7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	1.6	333,659	12.0	342,959	12.4	0.71	7	12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	0.6	2,173	0.8	316,219	6.6	314,551	1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	2.8	2,417	0.3	562,528	10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標についてはP29の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	前年比 (%)	
2005年	96.1	6.9	101.8	24.4	102.6	4.4	45.7	18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	7.6	1,875	8.3	2,774	5.8	9.7	
2007年	105.9	1.8	106.5	11.9	100.0	2.5	61.6	25.2	122.8	0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0	
2007.6	101.1	7.0	98.9	21.4	106.2	4.9	62.8	7.4	117.3	4.3	192	19.4	235	3.0	2.8	
7	108.0	4.4	102.4	22.6	103.4	5.0	60.8	11.0	123.9	2.8	174	14.1	225	6.8	1.6	
8	108.3	2.0	101.5	25.0	113.8	10.1	61.0	28.9	126.7	0.6	189	14.2	249	5.0	19.2	
9	104.4	2.3	97.3	29.4	109.8	6.0	45.5	11.3	131.3	9.0	184	15.6	261	12.4	9.3	
10	105.4	4.6	89.0	37.9	113.7	8.3	51.9	9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6	
11	110.1	1.4	87.6	40.0	108.3	4.8	58.2	1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	5.1	
12	110.5	1.9	95.5	29.4	109.3	81.3	52.4	11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	10.7	17.4	
2008.1	124.2	10.7	137.3	2.5	108.3	2.5	50.0	17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	8.0	0.6	
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	2.6	7.5	
3	103.6	0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	50.3	131.6	17.8	187	12.4	224	24.4	17.4	
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	1.4	48.8	33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	7.8	53.9	34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	5.3	10.8	
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	13.7	60.2	15.2	145.9	23.5	153	20.4	283	20.7	21.2	
7															16.2	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業		日本銀行長崎支店			

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲	長崎市			
	前年比 (%)	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	千人	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
2005年	13.5	27.7	70,083	7.7	2,090	9.0	774	0.1	10,230	5.7	4.7	0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	7.3	1,765	15.5	831	7.4	8,940	12.6	0.6	22.8	12.7	4,775	3.9	99.8	0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2007.6	252.3	23.2	5,112	9.9	113	4.5	59	7.5	583	41.3	34.2	30.9	93.6	279	8.7	99.4	0.3
7	38.6	8.3	4,901	7.7	128	38.4	93	130.3	599	8.8	32.8	5.3	295.0	333	1.7	99.3	0.1
8	40.5	18.2	4,554	4.1	208	38.4	107	195.9	487	12.6	16.7	19.2	60.5	590	1.6	99.8	0.4
9	63.2	42.8	4,877	10.7	209	17.6	69	3.0	674	17.3	20.7	3.6	49.4	394	17.0	99.9	0.4
10	107.9	25.0	6,031	4.3	206	2.0	50	34.8	423	40.2	25.8	35.5	85.7	424	17.8	100.3	0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	34.9	668	6.2	5.3	36.3	67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	23.7	28	84.0	579	23.2	16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	6.2	94	33.5	43	25.3	512	8.4	2.4	9.9	37.7	261	4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	13.3	35	46.8	549	4.6	2.7	15.7	58.3	319	2.3	99.6	0.5
3	157.0	11.3	6,612	3.3	240	19.9	28	13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	36.3	63	158.4	518	21.5	10.4	32.2	53.7	400	9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	46.7	35	28.3	401	38.3	10.3	62.7	0.0	529	0.3	100.9	1.2
6	38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	1.3	101.1	1.7
7	12.0	65.9	5,799	18.3	124	2.9	99	6.6	457	23.7	1.4	15.5	69.0	332	0.4	101.5	2.2
出所	長崎税関	県内主要4魚市場	西日本建設業保証	国土交通省				長崎県観光推進本部				総務省					

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比 (%)	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	
2005年	139,737	5.2	25,247	2.6	23,068	0.5	310,617	12.3	268,777	9.5	0.58	116	2.7	40,841	0.5	26,263	5.3
2006年	133,933	4.2	22,652	10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	1.2	24,989	4.9
2007年	130,307	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1
2007.6	10,267	1.8	1,631	18.9	2,004	10.1	487,303	0.8	286,274	15.0	0.64	9	10.0	42,066	2.9	24,620	1.9
7	12,035	4.8	1,651	17.0	1,755	15.3	410,930	9.3	345,551	21.9	0.64	15	66.7	41,305	2.7	24,595	1.9
8	10,984	2.4	1,391	5.4	1,485	9.3	333,778	3.6	322,791	3.6	0.64	19	26.7	41,051	2.3	24,549	2.4
9	9,512	2.6	2,089	4.2	2,000	12.8	281,959	5.5	279,390	4.4	0.62	13	7.1	40,919	2.7	24,382	3.4
10	9,953	4.9	1,693	9.5	1,545	16.5	300,488	3.1	305,500	7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	3.1
11	10,646	1.4	1,772	4.9	1,641	18.0	282,835	1.9	266,169	1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	3.0
12	14,034	3.1	1,558	3.7	1,603	12.7	612,959	6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	2.1
2008.1	11,984	2.3	1,669	6.2	1,846	4.6	267,981	7.8	293,760	8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	9.7	303,935	18.8	251,244	12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	2.0
3	10,176	2.2	2,978	3.4	3,098	8.8	270,163	22.8	322,817	16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	1.7
4	9,908	3.7	1,373	11.9	1,672	10.8	321,531	9.8	280,331	8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	1.6
5	10,126	4.3	1,357	0.6	1,793	2.8	274,399	6.8	260,285	21.8	0.59	11	42.1	41,412	1.0	24,148	1.6
6	9,750	5.0	1,548	5.1	1,951	2.6	527,777	8.3	258,956	9.5	0.58	17	88.9	41,378	1.6	23,795	3.4
7	11,896	1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	9.9	285,917	17.3	0.57	17	13.3	41,079	0.5	23,905	2.8
出所	九州経済産業局	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行							

(注) 全国と共通の指標についてはP29の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

地域の景況を直接リサーチしようと福岡県と熊本県の企業を対象にBSI(景況感)アンケートを初めて実施しました。回収率は約3割となり、回答をいただいた事業者の皆様のご協力に感謝いたします。これから定期的にアンケートを実施し、役に立つ情報をレポートしていきたいと思ひます。

島 浦

最近、「エコドライブ」を励行しています。例えば、発進時はふんわりアクセルを踏み、走行中は車間距離を十分に保ち、減速停止するときは停車位置を予測しながら早めにアクセルオフするように心掛けています。10月にはガソリン価格は少し値下がりしそうですが、それでも「エコドライブ」を続けるつもりです。

田 中

今回初めて、福岡県、熊本県、長崎県の3県同時の企業動向調査アンケートを実施しました。急なお願いにもかかわらずご回答いただきましてありがとうございます。今後とも、同アンケートを継続的に実施してまいりますので、ご協力のほど何卒よろしくお願い致します。

横 尾

今年4月に上海駐在員事務所にトレーニーとして赴任してはや半年が経ちます。調査月報10月号が発行される頃には、もう私は日本に帰国しているはずですが、半年間という短い期間でしたが、少しは国際感覚というものに身に付いたかと思ひます。この上海で学んだことを今後の銀行員生活で活かしていこうと思ひます。

白 井

一大イベントの北京オリンピックが終わり、中国の景気後退も囁かれています。ここ上海ではあまり感じられません。2年後には上海万博を控え、その次はディズニーランド開業の噂もあります。この夏には、上海・台北間の空の航路が定期化しました。今まで近くて遠かった台湾からの新しい流れに期待しています。

守 部



外貨両替は「ふくおかフィナンシャルグループ」で!



「ふくぎん」は、127店舗(*)でお客さまの外貨両替にお応えします。

※お取り扱い通貨の種類は店舗により異なりますので、くわしくはふくぎんのホームページまたは、最寄りの店舗にお問い合わせください。

なかでも、下記の6店舗では世界の主要通貨(現金・旅行小切手(トラベラーズチェック))を取りそろえています。

現金

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、香港ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、タイバーツ、中国人民幣、韓国ウォン、ニュー台湾ドル

旅行小切手(トラベラーズチェック)

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドル、日本円

- 本店営業部
- 天神町支店外貨両替ショップ
- 博多駅前支店
- 小倉支店
- 久留米営業部
- 国際線ターミナル出張所

※本店営業部・博多駅前支店・小倉支店・久留米営業部について
 [営業時間] 午前9:00から午後3:00まで
 (土・日・祝日および12月31日~1月3日はお休みとさせていただきます。)

Check! ① 下記2店舗は土・日、平日15時以降もオープン!!

〈天神町支店外貨両替ショップ〉



〈天神ツインビル1階〉
TEL 092-723-2013
 [営業時間]
 平日・土・日 9時~17時
 [平日の祝日・振替休日・12/31~1/3は休業します]

〈国際線ターミナル出張所〉



〈福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階〉
TEL 092-477-0377
 [営業時間]
 1月1日から12月31日まで(年中無休)
ご購入(日本円→外貨):午前8時から午後7時まで
 (但し、午後3時以降は外貨両替機のみのお取り扱いとなります。)
ご売却(外貨→日本円):午前8時から午後9時まで

Check! ② インターネットで外貨両替!!

インターネットで24時間外貨両替の予約ができる、「ふくぎんインターネット外貨両替予約販売サービス」も是非、ご利用ください。(ご利用にあたっては、留意点がございます。くわしくは、ふくぎんホームページhttp://www.fukuokabank.co.jp/link_gaika.htmまで)



熊本ファミリー銀行では 下記21店舗で米ドルの現金をお取扱いしています。

※本店営業部、県庁支店、健軍支店、浄土寺支店の4店舗では、米ドルの旅行小切手(トラベラーズチェック)もお取扱いしております。

- | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| ●本店営業部 | ●中央支店 | ●宇土支店 | ●人吉支店 | ●久留米支店 |
| ●県庁支店 | ●花畑支店 | ●三角支店 | ●八代支店 | |
| ●健軍支店 | ●下通支店 | ●大津支店 | ●鹿児島支店 | |
| ●水前寺支店 | ●浄土寺支店 | ●菊池支店 | ●川内支店 | |
| ●東詫麻支店 | ●天草支店 | ●玉支店 | ●福岡営業部 | |

Check!

本店営業部・県庁支店では
ユーロ(※)もお取扱い
 しています。
 ※ユーロは現金のみのお取り扱いとなります。



親和銀行では下記2店舗で平成20年6月18日より

米ドル(※)に加え、中国人民元、韓国ウォンの現金のお取扱いを開始しました!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取扱いとなります。

〈本店営業部 1F〉



TEL 0956-24-5111
 住所/佐世保市島瀬町10-12

〈長崎営業部 2F〉



TEL 095-824-6111
 住所/長崎市賑町6-6

Check! 浜田町支店でも米ドル(※)の両替ができます!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取扱いとなります。

ご注意事項

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:アメリカドル現金1ドルあたり3円)
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)のご購入の際には別途発行手数料(額面の1%)がかかります。但し、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行では、下記の条件に該当する方が旅行小切手を購入された場合は発行手数料が50%割引になります。
 [福岡銀行]
 ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」三ツ星以上の方
 [熊本ファミリー銀行]
 ポイントサービス制度「ファミーズ☆クラブ」サードステージ以上の方
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)には下記の通り、買取限度額が設定されております。
 [福岡銀行・熊本ファミリー銀行]
 1日あたり、お1人様30万円(相当額)までのお取扱い
 [親和銀行]
 1日あたり、お1人様50万円(相当額)までのお取扱い
- 中国人民元は、販売・買取ともにお1人様2万円までのお取扱いとなります。(福岡銀行・親和銀行の2行のみのお取扱いとなります。)
- ニュー台湾ドルは、販売・買取ともにお1人様6万ドルまでのお取扱いとなります。(福岡銀行のみのお取扱いとなります。)
- くわしくは窓口へお問い合わせください。

平成20年9月1日現在